第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年1月12日　金曜日　官　報　（号外政府調達第6号）（2分冊の1）

# 官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

## 政府調達公告版

### 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告（建設工事）　98

**入札公示**
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　111
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　112

**資格**
競争参加者の資格に関する公示　112

**招請**
資料提供招請に関する公表　114
意見招請に関する公示　115

**随意契約**
随意契約に関する公示　115

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
国立国会図書館
総務部副部長会計課長事務取扱
田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　調達件名及び数量　デジタル化のための資料のこん包・移送作業　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月28日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「運送」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係
渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の提出期限　令和６年３月４日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月22日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記４⑶で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of the materials of the National Diet Library for digitization 1 set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B in “transportation” of “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺　Time-limit for certification : 12 : 00, March 4, 2024

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00, March 21, 2024

⑼　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館総務課長　辰巳　公一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　ＮＤＬデジタルアーカイブシステムウェブアーカイブシステムの設計・構築・運用・保守作業　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　福山　潤三　電話0774―98―1241
電子メール　ml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　入札説明会の日時等
①　日時　令和６年１月26日14時00分
②　開催方法　Web会議サービスによりオンラインで開催する。
③　参加申込み　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者の氏名、所属（法人名）及びメールアドレスを令和６年１月25日17時00分までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。参加申込者に対して、接続に必要な事項を個別に通知する。
⑷　提案書等の受領期限　令和６年３月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月26日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された提案書等を支出負担行為担当官において確認及び審査の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要件を全て満たしている性能等を提案した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Architecting, Developing, and maintaining the NDL Web Archiving System 1 set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
⑺　Time-limit for proposal and certification : 17 : 00, March 4, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, March 25, 2024
⑼　Contact point for the notice : FUKUYAMA Junzo, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該物品購入に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達等件名及び数量

令和６年度開発建設部トナーカートリッジの購入（単価契約）一式(電子調達対象案件)

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお､電子調達システムにより難い場合は､紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において､「物品の販売」のうち、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。)

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、３⑷の提出期限までに申請書等を提出していること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

総務省電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031　内線2528

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月４日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年１月26日17時15分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年３月４日17時15分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月５日14時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申請書等を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本案件に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、履行開始日は令和６年４月１日からとする。(令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。)

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Toner cartridges

⑷　Delivery period : From 1 April 2024 to 31 March 2025

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C on “Sale of products” in Kyusyu-Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　not be under suspension of nomination by Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 17 : 15　26 January, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 15　4 March, 2024.
⑼　Contact point for the notice : Administration section, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, Japan. TEL 098―866―0031 ex. 2528
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月12日
分任支出負担行為担当官
沖縄総合事務局
北部国道事務所長　眞栄里和也
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
令和６年度北部国道電気通信設備保守運転監視業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者。（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　本業務に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出することはできない。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　特記仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。
⑼　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約による実績も認めるものとする。
㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
・国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの。）
・上記に相当する外国の機関等
（上記機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。）
・民間企業
㋑　対象設備は次の①から④のいずれか１つの設備とする。
①　多重無線設備
②　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
③　高圧受変電設備
④　非常用発電設備（10㎾以上）
⑽　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び契約締結（令和６年４月１日を予定）時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれかの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績、建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。
②　学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑬　通常の勤務時間において２時間以内に北部国道事務所に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に北部国道事務所に到着できること。（移動手段として航空機の使用は認めない。）

⑭　配置予定管理技術者は、沖縄総合事務局（国土交通省含む。）発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること。（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始（令和６年４月１日）までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加資格希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、競争参加資格申請書の提出期限において雇用関係があることをいう。

⑪　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑫　競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認が出来ない場合は、競争参加資格がなかったもの（失格）とする。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒905―0019 沖縄県名護市大北４丁目28番34号　沖縄総合事務局北部国道事務所総務課契約係　電話0980―52―4350（内線）224

(2)　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

(3)　入札説明書の交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

(4)　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年１月29日17時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

(5)　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年３月６日17時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

(6)　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　沖縄総合事務局北部国道事務所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3(4)に示す期限までに上記3(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3(4)に示す期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定した電子証明書（ＩＣカード）以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降になった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、履行開始日は令和６年４月１日からとする。（令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）

(8)　手続における交渉の有無　無。

(9)　詳細は、入札説明書等による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Maezato Kazuya, Director of North National Highways office Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : R6 North National Highways Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D in “provision of service” in the Kyushu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③ Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2009, and proved the observance of a contract results.

④ not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑺ Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　29 January, 2024

⑻ Time limit for tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑼ Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, North National Highways Office Okinawa General Bureau 4―28―34 Ookita, Nago city, Okinawa prefecture, 905―0019 Japan, TEL 0980―52―4350 (ex. 224)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

富山県警察会計担当官　石井　敬千

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　16

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　富山県警察学校で使用する電気の供給　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、契約予定電力に対する単一の単価（月額）及び予定使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を記載するとともに、仕様書に定める条件及び予定使用電力量を基に計算した総価も記載すること。

落札決定は、入札書に記載された総価で行うが、契約は単価契約とする。

落札決定に当っては、入札書に記載された総価に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。

⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒930―8570 富山県富山市新総曲輪１番７号　富山県警察本部警務部会計課管財係　電話076―441―2211　内線2244

⑵　入札説明書の交付方法　原則として入札説明書の交付は電子メールにて電子データを交付するものとする。交付を希望する者は、上記３⑴記載の連絡先に電話連絡を行い、入札説明書の交付希望を申し出ること。

⑶　入札書の提出期限　令和６年２月27日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　富山県警察本部警務部会計課

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２⑶、⑷及び⑸を証明する書類を別に定める期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norikazu Ishii in charge of Finance of Toyama Prefectural Police Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity to Toyama Prefectural Police Academy, 1 set

⑷　Delivery period : From 1, April 2024 to 31, March 2025.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C of “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Have been registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑥　The person who is not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑦　Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15　27, February 2024.

⑻　Contact point for the notice : Building Management Section, Finance Division, Police Administration Department, Toyama Prefectural Police Headquarters, 1―7, Shinsogawa, Toyama 930―8570 Japan. TEL 076―441―2211 ext. 2244

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

**○第１号（№.１）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び予定数量

公認会計士試験システムの運用支援業務　一式

⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館12階1212号室

⑵　問い合わせ先

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　奥井　祐輝　電話03―3506―6000　内線3131

⑶　入札説明書の交付方法

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。

入札説明会の日時　令和６年２月８日

※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日15時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。

※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年３月４日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational support for the Certified Public Accountants Examination System, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2024 through 31, March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 21 March 2024

⑻　Contact point for the notice : OKUI Yuki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

**○第２号（№.２）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び予定数量

証券総合サブシステムの運用支援業務　一式

⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　奥井　祐輝　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月18日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日15時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年３月４日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational support for the Market Surveillance System, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2024 through 31, March 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 18 March 2024
⑻　Contact point for the notice : OKUI Yuki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本事業に係る落札及び契約の締結は、当該事業に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
こども家庭庁長官官房参事官　吉田　武司
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
令和６年度こども家庭庁ＣＭＳの運用・保守業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング22階　こども家庭庁長官官房総務課経理室

⑵　問い合わせ先

〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング22階　こども家庭庁長官官房総務課経理室　中里　裕貴　電話03―6778―5600

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日にこども家庭庁入札室において、14時00分から開札する。

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年３月８日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Takeshi, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and forecast quantity of the services to be purchased : Operation and maintenance of CMS for Children and Families Agency in fiscal 2024

⑷　Term of contract : From the contract date through March 31, 2025

⑸　Place of performance : As in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 14, 2024

⑻　Contact point for the notice : NAKAZATO Yuuki, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan. TEL 03―6778―5600

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

**○第１号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　環境省のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築等　１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（政府電子調達（ＧＥＰＳ）」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
坂口　　洋　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　令和６年１月23日14時30分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月４日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月22日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年３月25日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration to the Government Solution Services (Network environment construction of Ministry of the Environment), 1 set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 4 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

**○第２号**

1　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ

⑵　件名及び数量　国税庁等のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築等　１式

2　競争参加資格
第１号に同じ。

3　入札書の提出先等

⑴、⑵、⑷　第１号に同じ。

⑶　入札説明会　令和６年１月23日15時30分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月22日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年３月25日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他
第１号に同じ

5　Summary (No. 2)

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration to the Government Solution Services (Network environment construction of National Tax Agency, etc), 1 set

**○第３号**

1　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ

⑵　件名及び数量　法務省のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築等　１式

2　競争参加資格
第１号に同じ。

3　入札書の提出先等

⑴、⑵、⑷　第１号に同じ。

⑶　入札説明会　令和６年１月23日16時30分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月22日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年３月25日16時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他
第１号に同じ

5　Summary (No. 3)

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration to the Government Solution Services (Network environment construction of Ministry of Justice), 1 set

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

**○第16号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　登記・供託オンライン申請システムの運用・保守業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日10時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The operation and maintenance of the Online application system for revision of Registeration and Deposit, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
**○第17号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　登記情報システムの業務アプリケーション保守業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日11時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of the Maintenance support service for the application of the registration information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" interms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
東京地方検察庁検事正　山元　裕史
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度九段合同庁舎清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　東京都千代田区九段南１―１―10　九段合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
電子調達システム又は　〒100―8903 東京都千代田区霞が関１―１―１　東京地方検察庁事務局用度課需品係　五百藏・谷口　電話03―3592―5611　内線3368
⑵　入札説明書交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月５日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時30分　東京地方検察庁11階第一共用会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等で示した競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときには、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Yamamoto, Chief Prosecutor of the Tokyo District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Total cleaning services of Kudan Common Government Building 1 set
⑷　Fulfillment period : 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Kudan Common Government Building

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Not that minors, persons under curatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary to conclude a contract may be applicable under the cases of special reasons within the said article. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order Concerning the Budget. Auditing and Accounting. ③Have not received suspension of designated contractor status, etc., from a Contract Officer, etc., ④Have Grade A or B "Offer of Servicies" in terms of the qualification for participating in the tenders required by the Ministry of Justice (uniform qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Years 2022, 2023, 2024, and meet the requirements for participating intenders within the Kanto-Koshinetsu region. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺ Time-limit for tender: 17:00　5 March 2024

⑻ Contact point for the notice: Ioroi and Taniguchi, Supplies Section, Secretariat, Tokyo District Public Prosecutors Office, 1—1—1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8903 Japan. Tel 03—3592—5611 ext. 3368

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

東京法務局長　平光　信隆

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

**○第５号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　事務用消耗品等一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること、又は令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｃ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物品の納入実績を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒102—8225 東京都千代田区九段南１—１—15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課　富澤　夏樹　電話03—5213—1259

⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和６年２月16日まで入札説明書を交付する。

なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月６日17時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　九段第２合同庁舎５階専用会議室又は電子調達システム

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和６年２月16日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiramitsu Nobutaka, Obligating Officer, Director General of Tokyo Legal Affairs Bureau

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Office supplies set unit price contract

⑷　Delivery period: From a contract day through 31 March, 2025.

⑸　Delivery place: Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of products" in the KantoKoushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, and 2024. Or Have Grade C in "Sale of products" in the KantoKoushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024 and have a record of products supply contract concerned of more than equal. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender: 17:00　6 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice: Tomizawa Natsuki, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102—8225 Japan. TEL 03—5213—1259

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
東京法務局長　平光　信隆
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
**○第６号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　プリンタ(リコー製)用トナーカートリッジ等一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域及び東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること、又は令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域及び東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物品の納入実績を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課　富澤　夏樹　電話03―5213―1259
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和６年２月16日まで入札説明書を交付する。
なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月４日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　九段第２合同庁舎12階専用会議室又は電子調達システム
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和６年２月16日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAMITSU Nobutaka, Obligating Officer, Director General of Tokyo Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges and some supplies for Ricoh printers 1 set
⑷　Delivery period : From a contract day through 31 March, 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of products” in the KantoKoushinetsu area and TokaiHokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024. Or Have Grade C in “Sale of products” in the KantoKoushinetsu area and TokaiHokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024 and have a record of products supply contract concerned of more than equal. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : TOMIZAWA Natsuki, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15　Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1259

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
金沢刑務所長　湯浅　康一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　17
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　金沢刑務所ほか４施設で使用する電力
①　富山刑務所（庁舎）　契約電力250ｋW　使用予定電力量793,500ｋWh
②　富山刑務所（工場）　契約電力61ｋW　使用予定電力量67,000ｋWh
③　金沢刑務所（庁舎）　契約電力233ｋW　使用予定電力量737,000ｋWh
④　金沢刑務所（工場）　契約電力163ｋW　使用予定電力量201,000ｋWh
⑤　金沢刑務所七尾拘置支所　契約電力41ｋW　使用予定電力量129,000ｋWh
⑥　福井刑務所　契約電力323ｋW　使用予定電力量650,000ｋWh
⑦　湖南学院　契約電力96ｋW　使用予定電力量328,500ｋWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　富山刑務所、金沢刑務所、金沢刑務所七尾拘置支所、福井刑務所、湖南学院のそれぞれに納入すること。詳細は、入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、契約電力及び予定使用電力の対価に従って計算した総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」東海・北陸においてＡ又はＢの等級に格付けされた資格を有する者であること。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　電気事業法第２条２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑹　入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920―1182 石川県金沢市田上町公１　金沢刑務所総務部用度課　電話076―231―4291　内線233

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月１日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月２日13時30分　金沢刑務所庁舎２階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuasa Kouichi, Warden of the Kanazawa Prison.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Toyama Prison, Kanazawa Prison, Nanao Detention Branch Fukui Prison and Konan Juvenile training school.

⑷　Delivery period: by 31 March 2025

⑸　Delivery place: Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in Tokai Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑺　Time-limit for tender: 17: 00, 1 February, 2024

⑻　Contact point for the notice: Supply Section, Kanazawa Prison, 1 Tagami Town Kanazawa city Ishikawa Prefecture, 920―1182, Japan. TEL 076―231―4291 ext. 233

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第２号（№２）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４、32

⑵　購入等件名及び数量　医薬品及び医療用品類516品目

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　発注の都度指示する日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定調達数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率が適用されるものは８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率が適用されるものは108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用せず、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」（医薬品・医療用品類）のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　遠田　恵美　電話03―3580―3311　内線3273

Email：choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月31日14時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年１月30日午後３時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月12日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房福利厚生室　坂本　香苗　電話03―3580―3311　内線3813
Email：kanae.sakamoto@mofa.go.jp
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicines and Medical Supplies, 516 items.
⑷　Delivery period : As designated in the specification.
⑸　Delivery period : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "sale of product (Medicines／Medical Supplies)" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 31, 2024.
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 4, 2024.
⑽　Contact point for the notice : SAKAMOTO Kanae, Health and Welfare Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3813

**○第３号（No.３）**
ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙（Ａ３、Ａ４、Ｂ４、Ｂ５）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸は、第２号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
２　競争参加資格
⑴、⑵は、第２号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第２号の２⑷に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑵は、第２号の３⑴、⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日午後４時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先　上記３⑴に同じ。なお、問い合わせ方法はメール又は電話によるものとする。
４　その他　第２号の４に同じ。

5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled paper of Photocopying apparatus A3, A4, B4, B5.
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.
⑸　The same with Notice above (No. 2)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 2) ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The same with Notice above (No. 2)
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 6, 2024
⑼　Contact point for the notice : ONDA Emi, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3273

**○第14号（No.14）**
ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ＯＡ機器消耗品（44品目）の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷は、第３号の１⑷に同じ。
⑸は、第２号の１⑸に同じ。
⑹は、第３号の１⑹に同じ。
⑺は、第２号の１⑺に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵は、第２号の２⑴、⑵に同じ。
⑶は、第３号の２⑶に同じ。
⑷は、第２号の２⑷に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　田中　拓希　電話03―3580―3311　内線5062
Email：hiroki.tanaka-3@mofa.go.jp
⑵は、第２号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸は、第３号の３⑸に同じ。
4　その他　第２号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consumables for office automation equipments, 44 items.
⑷　The same with Notice above (No. 3)
⑸　The same with Notice above (No. 2)
⑹　The same with Notice above (No. 3)
⑺　The same with Notice above (No. 2)
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 4, 2024.
⑼　Contact point for the notice : TANAKA Hiroki, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5062

**○第 15 号（No.15）**

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　外交貨物、外交行嚢及びその他貨物の梱包業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷は、第３号の１⑷に同じ。
⑸は、第２号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　梱包に要する諸費用単価に見込数量を乗じた総合計額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第３号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第２号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　入札説明会に参加した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　知念　幸忠　電話03―3580―3311　内線2225
Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
⑵は、第２号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月１日午前10時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年２月29日午後５時00分までに上記３⑴までメール又は電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月11日午後５時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日午後４時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房在外公館課購送班　占部　仁士　電話03―3580―3311　内線2209
4　その他
⑴～⑸は、第２号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺、⑻は、第２号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the services to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Packing of diplomatic official cargo, diplomatic pouches and other parcels, 1 set
⑷　The same with Notice above (No. 3)
⑸　The same with Notice above (No. 2)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 2) ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The same with Notice above (No. 2)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 10 : 00 a.m. March 1, 2024.
⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 11, 2024.
⑽　Contact point for the notice : URABE Hitoshi, Overseas Establish Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2209

**○第 16 号（No.16）**

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　購入等件名及び数量　航空外交貨物の外務本省から日本国在外公館最寄り空港までの運送業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷は、第３号の１⑷に同じ。
⑸は、第２号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　運送に要する諸費用単価に見込数量を乗じた総合計額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第３号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第２号の２⑴、⑵に同じ。
⑶～⑸は、第15号の２⑶～⑸に同じ。
⑹　社団法人航空貨物運送協会（ＪＡＦＡ）の正会員であること。
⑺　国際航空運送協会（ＩＡＴＡ）貨物代理店認可を受けて航空運送代理店業者として国土交通大臣に届出済みであること。
3　入札書の提出場所等
⑴は、第15号の３⑴に同じ。
⑵は、第２号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月１日午後４時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年２月29日午後５時00分までに上記３⑴までメール又は電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月12日午後５時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日午後４時00分　外務省入札・開札室
⑹は、第15号の３⑹に同じ。

4　その他
⑴～⑸は、第２号の４⑴～⑸に同じ。
⑹は、第15号の４⑹に同じ。
⑺、⑻は、第２号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the services to be procured : 56
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Delivery of diplomatic cargo from Ministry of Foreign Affairs to Overseas Establishments of Japan, 1 set
⑷　The same with Notice above (No. 3)
⑸　The same with Notice above (No. 2)
⑹　The same with Notice above (No. 15)
⑺　The same with Notice above (No. 2)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 4 : 00 p.m. March 1, 2024.
⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 12, 2024.
⑽　The same with Notice above (No. 15)

**○第 17 号（№17）**

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度海外広報用「2025年版生け花カレンダー」の制作・複製及び納入
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和６年６月28日
⑸は、第２号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第２号の２⑴、⑵に同じ。
⑶は、第15号の２⑶に同じ。
⑷は、第２号の２⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　仲宗根雄冬　電話03―3580―3311　内線3779
Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
⑵は、第２号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日午後２時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年１月25日午後３時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房広報文化外交戦略課　矢澤　暁紀　電話03―3580―3311　内線2695
Email：houbunsen-henshu@mofa.go.jp
4　その他
⑴、⑵は、第２号の４⑴、⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②は、第２号の４⑶②に同じ。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
⑷、⑸は、第２号の４⑷、⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺、⑻は、第２号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of services for “IKEBANA Calendar 2025, 1 set
⑷　Fulfillment period : June 28, 2024
⑸　The same with Notice above (No. 2)
⑹　The same with Notice above (No. 15)
⑺　The same with Notice above (No. 2)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 26, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 4, 2024
⑽　Contact point for the notice : YAZAWA Akinori, Public Diplomacy Strategy Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2695

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長　斎藤　　誉
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名　新聞折込ちらし作成等業務（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年12月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　証明書等の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑺　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
⑻　開札の日時及び場所　令和６年３月18日10時00分　東海財務局１階入札室
⑼　⑹から⑻については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等（広告・宣伝）」の「A」、「B」等級に格付けされ、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１　財務省東海財務局管財部第四統括部門　電話052―951―1710
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月６日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。時間は９時から12時及び13時から17時まで）
⑶　入札説明書の交付場所　上記３⑴に同じ。入札参加を希望する者は、電子調達システムを利用して入札説明書等を取得するか、又は、受付場所にて入札説明書等を受領すること。なお、入札説明書等について、郵送による配付を希望する場合は、上記⑴問い合わせ先に電話連絡のうえ、レターパックライト（宛先を記載すること）を交付場所に送付すること（令和６年２月22日必着）。

4　電子調達システムの利用
本入札は、府省共通の「電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

5　入札保証金及び契約保証金
全額免除する。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に、令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

6　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が行った入札、入札説明書及び入札心得書等の入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7　入札書の記載金額
入札金額は、業務区分内容毎の１部あたりの単価（小数点第２位まで）に、当局の提示する予定数量を乗じた予定金額の総合計額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする）とする。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（前記総合計額）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

9　契約書の作成
契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

10　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　詳細は入札説明書による。
⑶　本件入札に係る落札者の決定及び契約の締結は、令和６年度予算が成立し、予算の執行が可能となることを条件とする。

11　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Kaoru, Deputy Director of General Affairs Department, Tokai Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of a flyer in newspapers.
⑷　Fulfillment period : From the day of concluding a contract through 27 December 2024
⑸　Fulfillment place : As shown in the tendering documentation
⑹　Time limit for the receipt of relevant documents for the qualification : 17 : 00　6 March 2024
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　14 March 2024
⑻　Qualifications for Participating in the Tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have Grade A or B for the classification of “provision of services, etc.” as provided for in the qualification for participating in tenders by organizations related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and be eligible to participate in tendering procedures in the Tokai・Hokuriku area.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Not be judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of a contract, or having committed any illegal or unfair act with an official-in-charge from the relevant local bureaus, branch bureaus, divisions, or offices.
⑥　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑼　Contact point for the notice : The fourth section, National Property Managing Department, Tokai Local Finance Bureau, 3―3―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi 460―8521 Japan TEL : 052―951―1710
⑽　Language for making inquiries : Japanese
⑾　For details, refer to tender explanation.

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、15、16、71、29、101
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度スマートグラス等の運用等　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課調達専門官　釣谷　康彦　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日10時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 15, 16, 71, 29, 101
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Smart glasses Maintenance, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the “services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 18 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : TSURITANI Yasuhiko, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　酒井健太郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　横浜税関本関庁舎清掃業務一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　横浜税関本関
⑹　入札方法　入札金額は、総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けたものであること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8401 横浜市中区海岸通１－１　横浜税関総務部会計課庁務係　松村　和彦　電話045―212―6035
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時00分　横浜税関４階第２会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Kentaro, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Natureand and forecast quantity of the services : Cleaning of the Yokohama Customs Office, 1 set
⑷　Fullfilment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fullfilment place : Yokohama Customs office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may correspond to cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A or B in the Management And Maintenance of building” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto-Koshinetu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 6, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : MATSUMURA Kazuhiko, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama-city 231―8401 Japan. TEL 045―212―6035

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
人事・給与関係業務情報システム運用支援作業の委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　委託期間　契約締結の日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月６日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月19日13時30分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話番号03―3581―4161　内線3659
⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for applying the information processing system for personnel management and remuneration 1 set
⑷　Service period : 31 March 2025
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　14 March 2024
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

**○第２号**

1　調達内容
⑶、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑸、⑹に同じ。
⑴　品目分類番号　62、29
⑵　購入等件名及び数量
　令和６年度携帯電話の公私分計サービスの提供　一式
⑷　履行期限　令和７年３月31日まで

2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」,「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑸は第１号の３⑴、⑵、⑸に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日11時00分　国税庁西551会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　国税庁第五会議室

4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。

5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　川島　慶郎　電話03―3581―4161　内線3645

6　Summary (No. 2)
⑴, ⑷, ⑸, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑺, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 62, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Providing the service of dividing cell-phone charge into public and private in fiscal year 2024　1 set
⑹ⓒ　have Grade "A, B or C" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑼　Contact point for the notice : KAWASHIMA Yoshiro Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3645

**○第３号**

1　調達内容
⑶、⑷、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑷、⑸、⑹に同じ。
⑴　品目分類番号　131
⑵　購入等件名及び数量
　オンラインによる全世界の企業の信用格付等評価及び市場金利等を用いた想定取引入手のためのツールの提供　一式

2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。⑶は第２号の２⑶に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶は第１号の３⑴、⑵、⑶に同じ。⑷は第２号の３⑷に同じ。
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月21日10時30分　国税庁第五会議室

4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。

5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　松山留利子　電話03―3581―4161　内線3646

6　Summary (No. 3)
⑴, ⑷, ⑸, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1) ⑹ⓒ The same with the Notice above (No. 2)
⑵　Classification of the services to be procured : 131
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Financial online tools to calculate credit ratings and spreads based on market rate globally 1 set
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 March 2024

⑼ Contact point for the notice : MATSUYAMA Ruriko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

**○第４号**

1　調達内容

⑶、⑷、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑷、⑸、⑹に同じ。

⑴　品目分類番号　131、134

⑵　購入等件名及び数量

オンラインによる海外企業等信用調査業務委託　一式

2　競争参加資格

第１号の２に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶は第１号の３⑴、⑵、⑶に同じ。⑷は第２号の３⑷に同じ。⑸は第３号の３⑸に同じ。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日11時00分　国税庁第五会議室

4　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。⑼は第３号の５⑼に同じ。

6　Summary (No. 4)

⑴, ⑷, ⑸, ⑹, ⑻　The same with the Notice above (No. 1) ⑺, ⑼ The same with the Notice above (No. 3)

⑵　Classification of the services to be procured : 131, 134

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Credit checks duties such as overseas companies with the online 1 set

**○第５号**

1　調達内容

⑴は第４号の１⑴に同じ。⑶、⑷、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑷、⑸、⑹に同じ。

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度海外個人事業者等信用調査業務の委託　一式

2　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の１⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶は第１号の３⑴、⑵、⑶に同じ。⑷は第２号の３⑷に同じ。

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月13日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月18日11時00分　国税庁第五会議室

4　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。⑼は第３号の５⑼に同じ。

6　Summary (No. 5)

⑴, ⑷, ⑸, ⑹⒜⒝⒟⒠, ⑻　The same with the Notice above (No. 1) ⑵ The same with the Notice above (No. 4) ⑼ The same with the Notice above (No. 3)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract for credit research of foreign enterprises 1 set

⑹⒞　have Grade "A", "B", "C" or "D" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　13 March 2024

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

名古屋国税局総務部次長　氷室　恭司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

事務用消耗品等の購入（区分１・２）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札金額　入札金額は、見積もった単価に、仕様書に記載された見込数量等を乗じて算出した金額の合計とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率適用分については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率適用分については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

おって、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

2　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　競争参加資格

①　区分１　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。

②　区分２　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」であって、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8520 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課用度係　田村清弥伽　電話052―971―2080

ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明の期間及び場所　令和６年３月６日午後４時まで、上記場所で随時行う。

⑶　証明書等の提出期限　令和６年３月６日午後４時まで。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日午後４時まで。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場。

4　政府電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMURO Yasushi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office Stationery etc, from the first course through the second course. 1 set.
⑷　Delivery period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　(The first course) have Grade “A or B or C in the selling” (the Second course) have Grade “B or C in the selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑺　Time-limit for application : 4 : 00 PM, March 6, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, March 7, 2024.
⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : TAMURA Sayaka, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460―8520 Japan, TEL 052―971―2080

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
厚生労働省人材開発統括官　岸本　武史
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名及び数量　開発途上国における技能評価システム（技能競技大会・技能検定）を通じた技能移転事業　一式
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。
⑷　事業期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、下記３⑷に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
⑺　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近２年間において保険料の滞納がないこと）
⑻　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑼　入札書提出時において、過去３年間に厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様書に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省人材開発統括官付参事官（海外人材育成担当）付海外協力室（15階08号室）　担当：内野
電話03―5253―1111　内線5955
電子メール　kaikyo-tender@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書交付期間　本公告の日から令和６年３月１日まで。
⑴まで連絡した者に、電子メールにて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　仕様書の内容について、令和６年１月17日10時00分からオンラインで開催する。説明会への参加を希望する場合は、令和６年１月16日17時までに⑴の連絡先へ、電子メールにて申し込むこと。
なお、あらかじめ入札説明書を入手しておくこと。
⑷　提案書類の提出期限及び場所
期限：令和６年３月４日11時00分
場所：⑴の場所
⑸　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室予算係（15階01号室）　担当：小野寺、深澤
電話03―5253―1111　内線5917
⑹　入札書及び競争参加資格確認関係書類等の提出期限及び場所
日時：令和６年３月４日11時00分
場所：⑸の場所
⑺　開札の日時及び場所
日時：令和６年３月11日17時00分
場所：厚生労働省人材開発統括官南会議室（15階01号室）
⑻　技術提案会の開催　原則として、有効な提案書等を提出した者から、提案内容等の説明を求めるための技術提案会を実施する。
なお、実施する場合の開催日時及び場所については、提案書等を提出した者に後日通知する。令和６年３月８日10時より、オンラインで行う予定。
⑼　入札書等の提出方法　本案件は、紙入札のみで行う。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて入札説明書別紙４－１の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点の最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　留意事項　契約関係書類の提出にあたっては、以下に留意すること。
ア　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。
イ　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。
⑼　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kishimoto Takeshi, Director-General for Human Resources Development, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Skills Evaluation System Transfer Program through Skill Competition and Skill Test (FY2024).
⑷　Delivery period : From Contracted date to 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
④　satisfy the Grade “A”, Grade “B” or Grade “C” qualification that is research on “offer of services etc”. These qualifications are specified in tender by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation. ).
⑧　meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 March 4, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Fukazawa or Onodera, Accounting Section, Counsellor for General Affairs, Director-General for Human Resources Development, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5917

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
　国立障害者リハビリテーションセンター
　　管理部長　川久保重之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　庁舎内清掃業務一式
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター
⑹　入札方法　入札金額については、契約の履行に要する一切の費用を含めた額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件においては、資料の提出、入札等を電子調達システム（政府電子調達システム（ＧＥＰＳ））により行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課　鳩本　理嗣　電話04―2995―3100　内線2106
　電子メールアドレス
　nrcd-keiyaku@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年１月12日から３月５日までの土日祝祭日を除く９時00分から17時00分まで（ただし、３月５日においては15時00分まで）の間、上記⑴の場所において配布する。
⑶　入札説明会について　実施しない

⑷　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年３月６日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月７日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館小会議室１
原則、立会方式の開札を実施しない
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記５⑶の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawakubo Shigeyuki, Director, Administration Department, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning services of the Center, 1 set.
⑷　Fulfillment Period : from 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
ⓓ　have Grade A, B or C in “offer of service, etc” in the Kanto-Koshinetsu in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024)
ⓔ　prove to have no false statement in tendering documents
ⓕ　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
ⓖ　meet the qualification requirements which the obligating officer may specify in the accordance with Article 73 of the cabinet order
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 7 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Hatomoto Satoshi, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki, Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2106

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量　ＰＰＣ用紙（間伐材パルプ配合紙）の購入（単価契約）
①　Ａ３　921箱（1,500枚／箱）
②　Ａ４　29,246箱（2,500枚／箱）
③　Ｂ４　26箱（2,500枚／箱）
④　Ｂ５　30箱（2,500枚／箱）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書の仕様書に示す予定数量に単価を乗じた総価により入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。
⑷　購入する物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に確実に納入することができることを証明した者。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年９月30日付け27経第839号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
４　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第１係　岡本　　亮　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月12日午前11時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月13日午後３時　農林水産省大臣官房予算課入札室
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を令和６年３月５日午前11時までに上記４の⑵の入札書の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第４条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC paper (thinned wood pulp mixed)
①　A3 size 921 boxes (1,500 sheets／box)
②　A4 size 29,246 boxes (2,500 sheets／box)
③　B4 size 26 boxes (2,500 sheets／box)
④　B5 size 30 boxes (2,500 sheets／box)
⑷　Delivery period : From a contract day to 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Sale of product" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Year 2022, 2023 and 2024.
④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 5 March, 2024
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 12 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : OKAMOTO Akira, Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度会計ＤＸ推進体制強化に関する支援業務役務請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は令和６年度会計ＤＸ推進体制強化に関する支援業務役務請負の総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１経済産業省大臣官房会計課契約担当
　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　令和６年１月19日11時　オンライン開催
⑶　適合証明書の提出期限　令和６年３月４日12時
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日13時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めら

れるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support service of Digital Transformation of Accounting Operations 1 set

⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade A, B or C provide Services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　Others : As shown in the tender documentation

⑺　Tender explanation meeting : 11 : 00　19 January, 2024

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　4 March, 2024

⑼　Time-limit for tender : 17 : 00　14 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

国土交通大学校長　頼　あゆみ

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　国土交通大学校で使用する電子複写機（カラー２台・モノクロ６台）の賃貸借及び保守（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　入札書に記載する金額は、契約期間中、契約に関する一切の諸経費を含めた総価とすること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

④　落札となるべき同価格の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。

⑤　入札参加申請書等を提出した者は、開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）においても「役務の提供等」の登録申請を行う者であること。

⑶　入札参加申請書の受領期限の日から開札の日までの期間に、国土交通大学校長から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　「暴力団排除に関する誓約事項」（詳細は入札説明書を参照）により誓約した者であること。

⑺　入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
https://www.geps.go.jp/
〒187―8520 東京都小平市喜平町２―２―１　国土交通大学校総務部総務課管財係　柳澤富美恵　電話042―321―1684

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約の条項を示す場所及び問合せ先、入札説明書の交付場所　上記３⑴の問合せ先に同じ

⑶　入札説明書等配布　令和６年１月12日から令和６年２月19日までの９時00分から16時00分（土・日・祝日を除く）

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月20日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月４日11時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月４日13時30分　国土交通大学校管理厚生棟Ａ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : RAI Ayumi Director-General, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of Electronic copying machines in college of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2029
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A, B or C on “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)in the fiscal year 2022／2023／2024 and a legal person who files an application for the same category in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : YANAGISAWA Fumie, Supply Section, General affairs Division, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―2―1 Kiheicho, Kodaira-shi, Tokyo 187―8520 Japan TEL 042―321―1684

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

**○開発札幌第15号（№15）**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等件名及び数量
①　札幌開発建設部管内　多重無線設備保守点検　一式
②　札幌開発建設部管内　ネットワーク保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。
⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月20日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月11日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月13日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席契約専門官　渡邉　直人　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者

により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者の落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Mikio, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Check and maintenance of the Multiplex Communication Equipment : 1 set

②　Network system maintenance : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 20 February 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 11 March 2024

⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

**○開発小樽第８号（№８）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量

庁舎設備保守等業務　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。

⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　遠藤　春奈　電話0134―23―5144

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月13日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月６日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時30分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Government offices buildings equipment maintenance etc. business, 1 sets

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 13 February 2024

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 6 March 2024

⑼　Contact point for the notice : ENDOU Haruna, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

**○開発小樽第９号（№９）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量

①　小樽開発建設部管内　超短波無線電話装置外保守点検　一式

②　小樽開発建設部管内　多重無線回線装置外保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　開発小樽第８号の１⑶に同じ。

⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸～⑺　開発小樽第８号の１⑸～⑺に同じ。

２　競争参加資格

⑴　開発小樽第８号の２⑴に同じ。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶～⑻　開発小樽第８号の２⑶～⑻に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴～⑶　開発小樽第８号の３⑴～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月13日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月６日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時30分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

⑺　開発小樽第８号の３⑺に同じ。

４　その他

⑴～⑼　開発小樽第８号の４⑴～⑼に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 8)

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Mobile radiotelephone equipment and others maintenance, 1 set

②　Multiplex communication equipment maintenance, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　The same with the notice above (No. 8)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 8)

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③～⑤　The same with the notice above (No. 8)

⑺～⑼　The same with the notice above (No. 8)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○東空契第 950 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度東京国際空港ＩＤカード発行業務請負

⑶　履行場所

①　東京空港事務所第１庁舎内

②　第３旅客ターミナルビル内

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　3⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
⑽　平成20年４月１日以降公告日までに個人情報に関する書類を受け付けし、データ入力を行う業務を履行した実績を有すること。（履行中のものを含む。ただし履行中の場合は３ヶ月以上履行していること。）
⑾　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得していること。
⑿　個人情報を取り扱うにあたっての教育研修体制及び計画が適切であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書等の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年２月13日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年２月13日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年２月14日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月７日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月７日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月８日13時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月８日13時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : The contract of service for issue of entrance certificate 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 14, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 7, 2024
②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. March 8, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月12日
分任支出負担行為担当官
新千歳空港事務所長　小谷　浩一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
**○新千会第147号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度新千歳空港事務所札幌分室で使用する電気の購入
予定契約電力　常時電力　550kW
予備電力　550kW
年間予定使用電力量　3,195,012kWh
⑶　納入場所　国土交通省東京航空局新千歳空港事務所札幌分室、国土交通省札幌航空交通管制部（北海道札幌市東区北37条東26丁目１―25）
⑷　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入期間　令和６年４月１日０：00から令和７年３月31日24：00まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官新千歳空港事務所長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒066―8504 北海道千歳市美々新千歳空港内　東京航空局新千歳空港事務所総務部会計課　ＴＥＬ0123―23―4154

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年２月13日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年２月13日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年２月14日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月７日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月７日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月８日10時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　新千歳空港事務所Ｃ会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOTANI Koichi, Director of New Chitose Airport Administrative Office, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Subject matter of the contract : Electricity to use in Sapporo Annex, New Chitose Airport Administrative Office electricity contract 550kW the estimated electricity for the year 3,195,012kWh

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 14, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 7, 2024

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. March 8, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : New Chitose Airport, Bibi Chitose city, Hokkaido 066―8504 Japan TEL 0123―23―4154

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

さらに、本案件は、情報システムに係る調達等において、公的個人認証サービスの利活用を推進している事業者や電子入札により入札に参加する事業者を評価する対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
Ｒ６建設事業予算執行管理システムの運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　発注者が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
㋖　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋗　実績に関する要件
下記に示される内容の業務において、平成25年度以降公示日までに完了した１件以上の実績を有すること。
官公庁の情報システムにおける開発、改良、運用又は保守の業務
㋘　技術者資格に関する要件
配置予定技術者（主任技術者）は、以下のⅠ及びⅡの条件を満たす者であること。
Ⅰ　以下のいずれかの資格を有する者
・技術士（情報工学部門）
・プロジェクトマネージャ
・システムアーキテクト
・プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）
・ＩＴサービスマネージャ
・ＩＴＩＬインターミディエイト
Ⅱ　情報処理に関する実務経験を通算５年以上有している者
㋙　公益財団法人　日本適合性認定協会、又は、海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ9001の認証、又はこれと同等の品質システムを有している組織・部門が、その品質システムに基づき作業すること。また、その証明する書類の写しを添付すること。
㋚　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳ　Ｑ27001）、又はこれに類する情報セキュリティ管理体系を確立していること。また、その証明する書類の写しを添付すること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151内線2536
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月26日までとする。
②　交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月25日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年２月22日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合
電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限
令和６年３月25日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。
ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: R6 Operation control and maintenance of a computer system for Construction Project Accounting Management System Ⅱ. 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　22 February, 2024
⑼　Time-limit for tender: 16: 00　25 March, 2024
⑽　Contact point for the notice: KONDOU Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月12日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局日光砂防事務所長
木下　篤彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６日光砂防電気通信設備保守業務　一式
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　関東地方整備局日光砂防事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈭　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈮　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈯　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈰　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈱　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒321―1414 栃木県日光市萩垣面2390　関東地方整備局日光砂防事務所総務課　田代浩一　電話0288―54―1191　内線402

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月22日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月13日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日10時30分　関東地方整備局日光砂防事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KINOSHITA Atuhiko General Manager of Nikko Sabo Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　22 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : TASIRO Kouichi, Contract Section, General Affairs Division, Nikko Sabo Office, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2390 Hangakimen, Nikko-Shi, Tochigi-Ken, 321―1414 Japan, TEL 0288―54―1191 ex. 402

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月12日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局宇都宮国道事務所長

吉田　幸男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６宇都宮国道電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　宇都宮国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備
10．道路情報表示設備
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県又は福島県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒321―0931 栃木県宇都宮市平松町504

関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課契約係　松井　勝之　電話028―638―2182　内線226

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月22日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月13日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日13時30分　関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Yukio General Maneger of Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.geps.go.jp/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　22 February, 2024

⑼ Time-limit for tender: 16: 00　13 March, 2024

⑽ Contact point for the notice: MATUI Katuyuki Accounting Section, Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 504 Hiramatsu-Chou, Utsunomiya-Shi, Tochigi-Ken, 321―0931, Japan, TEL 028―638―2182 ex. 226

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月12日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
大宮国道事務所長　中洲　啓太

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６大宮国道電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　埼玉県さいたま市北区吉野町１―435　関東地方整備局大宮国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧（又は特別高圧）受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。
イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。
ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。
エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか
カ）通常の勤務時において１時間以内に履行場所（大宮国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地又は居住地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（大宮国道事務所）に到着できること。
キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
　配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
　なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
　本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
　管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　〒331―9649 埼玉県さいたま市北区吉野町１―435　関東地方整備局大宮国道事務所経理課契約係　金子ちぐさ　電話048―669―1201　内線224
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月15日までとする。
②　交付場所及び交付方法
　電子調達システムにより交付する。
　ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
　https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限
　令和６年２月22日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合
　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合
　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
　ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限
　令和６年３月14日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日10時00分　大宮国道事務所入札室
⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKASU Keita General Manager of Omiya National Highway Office Kanto Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　22 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : KANEKO Chigusa Contract Section, Accounting Division, Omiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―435 Yoshino-Cho, Kita-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 331―9649 Japan, TEL 048―669―1201 ex. 224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月12日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局相武国道事務所長
栗原　和彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６Ｊ相武国道管内電気通信設備保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　関東地方整備局相武国道事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈭　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈮　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備
13．高圧（又は特別高圧）受変電設備
14．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
15．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈯　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）通常の勤務時において２時間以内に履行場所（相武国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地又は居住地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（相武国道事務所）に到着できること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒192―0045 東京都八王子市大和田町４―３―13　関東地方整備局相武国道事務所経理課契約係　岡本　　浩　電話042―643―2003内線225

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月14日までとする。
②　交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限
令和６年２月22日13時00分

②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法
㋐　電子入札の場合
電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限
令和６年３月13日16時00分

②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日15時00分　相武国道事務所入札室

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURIBARA Kazuhiko General Maneger of Sobu National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　22 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : OKAMOTO Hiroshi Contract Section, Accounting Division, Sobu National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―3―13 Owadamachi, Hachioji-Shi, Tokyo, 192―0045 Japan, TEL 042―643―2003 ex. 225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月12日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
国営昭和記念公園事務所長　望月　一彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６昭和電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　東京都立川市及び昭島市国営昭和記念公園内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．交換設備

２．ＣＣＴＶ設備

３．高圧受変電設備

４．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備

５．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか

・第一種電気工事士

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか

・第二種電気工事士

カ）埼玉県、東京都又は神奈川県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

b　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

c　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒190―8558 東京都立川市緑町3173　関東地方整備局国営昭和記念公園事務所総務課経理係　伊勢　千春　電話042―524―4924　内線222

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月12日から令和６年３月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月12日から令和６年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年２月22日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年３月13日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・3⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・3⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日16時00分　関東地方整備局国営昭和記念公園事務所

⑹　履行期間開始日は令和６年４月１日からとし、契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOCHIZUKI Kazuhiko General Manager of Showa Kinen National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　22 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : ISE Chiharu Contract Section, Accounting Division, Showa Kinen National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3173 Midori-Cho, Tachikawa-Shi, Tokyo, 190―8558 Japan TEL 042―524―4924 ex. 222

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長　植田　雅俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
**○第９号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾情報処理システム運用管理業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）による。
⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課契約管理係　板垣　陽介　電話025―370―6650
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法
表―１のとおり。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　表―１のとおり。
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限
表―１のとおり。
⑹　開札の日時及び場所　表―１のとおり。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための申請書等を提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　本案件に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約締結は令和６年４月１日を予定するが、当該案件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UETA Masatoshi, Vice, Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and administration for Wide Area Network system, 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April 2024 to 31 March 2025
(5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A or B or C "Provision of services (Information Processing)" in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
③ not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.geps.go.jp/
(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　9 February 2024
(8) Time-limit for tender : 16 : 00　5 March 2024
(9) Contact point for the notice : ITAGAKI Yousuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

表―１
入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和６年１月12日から令和６年３月５日まで
３(1)の場所又は電子調達システムにて配付する。
申請書等の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年２月９日16時00分
電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月５日16時00分
開札の日時及び場所　令和６年３月７日９時30分　北陸地方整備局会議室

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
土師ダム管理所長　岩田　　学
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　調達内容
(1) 品目分類番号　15、29
(2) 調達件名及び数量
令和６年度土師ダム管内電気通信設備保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
(5) 履行場所　土師ダム管理所管内
(6) 入札方法　入札説明書による。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
(a) 入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
(b) 建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
(c) 入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
(7) 配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒731―0301 広島県安芸高田市八千代町土師369―24　中国地方整備局土師ダム管理所　藤川　誠治　電話0826―52―2455（内線213）
(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)問い合わせ先と同じ
(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月13日17時00分
(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月８日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月11日14時00分　中国地方整備局土師ダム管理所入札室
４　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに申請書データを上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(6) 契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWATA Manabu Chief of Haji Dam and Reservoir Management Office of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Haji Dam station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 13, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 8, 2024

⑼　Contact point for the notice : FUJIKAWA Seiji Contract Section, Haji Dam and Reservoir Management Office, Chugoku Regional Development Bureau, 369―24 Haji, yachiyo-cho, Akitakata-shi, Hirosima-ken, 731―0301 Japan TEL 0826―52―2455 ex. 213

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○気象第３号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

気象庁本庁舎で使用する都市ガス（電子調達システム対象案件）

予定最大時間流量50㎥／ｈ　予定年間ガス使用量254,500㎥

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期間　令和６年４月の検針日の翌日から令和７年４月の検針日まで

⑸　履行場所　気象庁

⑹　入札方法　調達に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者の登録を受けているものであること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431　東京都港区虎ノ門３―６―９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2519（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月21日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月４日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和６年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : City Gas to be used in the Japan Meteorological Agency building
⑷　Fulfillment period : from the day after the meter reading date in April 2024 through the meter reading date in April 2025
⑸　Fulfillment place : Japan Meteorological Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Have received the registration of retail gas business based on the provisions of Article 3 of the Gas Business Act
ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　4 March 2024
⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2519

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年１月12日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　山戸　義勝
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
**○①契物第317号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
サテライトコンパス３式ほか11点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年３月29日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の物品の数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ｂ又は、Ｃの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　鈴木由佳莉　電話022―363―0111内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月14日15時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月４日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時30分　第二管区海上保安本部４Ｆ入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMATO Yoshikatsu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Satellite compass Purchased 3 types and 11 other items.

⑷　Delivery limit : 29. March. 2025.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Delivery place : As shown in the tender documentation.

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade B, C of “Selling” Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 15 : 00, 4. March. 2024.

⑻　Contact point for the notice : SUZUKI Yukari, Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

分任契約担当官

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長

山崎　雅文

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16、23

⑵　購入等件名及び数量

①　いす，回転，ひじ付１号　４個ほか４品目

②　営内班用机　７個ほか４品目

③　営内班用ソファーセット　２セット

④　電気湯沸器，20Ｌ　２台

⑶　購入物品の性質等　仕様書による

⑷　納入期間　入札説明書による

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

⑶　令和04、05、06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121内線291

⑵　入札の日時及び場所

1⑵①　令和６年２月５日09時00分

1⑵②　令和６年２月５日10時00分

1⑵③　令和６年２月５日11時00分

1⑵④　令和６年２月５日13時10分

陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室

⑶　事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masafumi Yamasaki the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be procured : 16, 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Chair rotary 4 units and 4 other items

②　Desk for internal team 7 units and 4 other items

③　Sofa set for internal team 2 units

④　Electric water heater 2 units

⑷ Delivery period : As in the tender documentation.

⑸ Delivery place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D on "sele of Product" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺ Time-limit for tender :

⑶①09 : 00　5 February 2024

⑶②10 : 00　5 February 2024

⑶③11 : 00　5 February 2024

⑶④13 : 10　5 February 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

**○第１号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

①　2024年度サイバーセキュリティエンジニア育成のためのハンズオントレーニングシステム保守運用支援　一式

②　2024年度ＪＧＮ国内高速イーサネットルータ保守作業　一式

③　2024年度先端ＩＣＴデバイスラボ神戸運営管理支援作業の業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室
①　高村　貴子　電話042―327―5904
②　金田　松子　電話042―327―6240
②　かじ川　淳　電話042―327―7105

⑶　入札説明書の交付方法　令和６年１月12日から令和６年３月４日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所
①②　開催しない。
③　令和６年２月７日14時00分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和６年２月６日17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。

⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月４日12時00分

⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限
令和６年３月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑺　開札の日時及び場所
①　令和６年３月27日10時30分
②　令和６年３月27日11時30分
③　令和６年３月27日11時00分
情報通信研究機構入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①②　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

③　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Maintenance and operation of hands-on training system for cyber security engineer training in FY2024, 1 set

②　Equipment Maintenance Service for High Speed Ethernet Router, JGN 2024 (Domestic Area), 1 set

③　The 202　4 fiscal year ; Outsourcing of operational management support work of the Advanced ICT Research Institute, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00　4 March 2024
(8) Time limit for tender: 12:00　26 March 2024
(9) Contact point for the notice: Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
① Takako Takamura TEL 042―327―5904
② Matsuko Kaneda TEL 042―327―6240
③ Atsushi Kajikawa TEL 042―327―7105

**○第２号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　2024年度　セシウム原子時計　一式
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年２月28日
(5) 納入場所　仕様書による。
(6)、(7) 第１号と同じ。
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)、(3) 第１号と同じ。
(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　野本　佳弘　電話042―327―7594
(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月４日12時00分
(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月27日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7) 第１号と同じ。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
(1), (7), (8) The same as the notice above (No.1)
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: 2024 Cesium atomic clocks, 1 set
(4) Delivery period: By 28 February 2025
(5) Delivery place: As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a), (b), (c), (d) The same as the notice above (No.1)
(9) Contact point for the notice: Yoshihiro Nomoto, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7594

**○第３号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2024年度　NICE Frameworkに基づくセキュリティ教材の製作　一式
(3)、(4)、(5) 第２号と同じ。
(6)、(7) 第１号と同じ。
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)、(3) 第１号と同じ。
(2)、(4)、(5) 第２号と同じ。
(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月27日13時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7) 第１号と同じ。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　Summary
(1), (7), (8) The same as the notice above (No.1)
(2) Classification of the products to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: FY2024 Creation of training materials for cyber security based on NICE Framework, 1 set
(4), (5), (6), (9) The same as the notice above (No.2)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　53、56
(2) 購入等件名及び数量
官報運送　一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5) 履行場所　国立印刷局東京工場
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
(4) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　小幡　英史　電話03―6893―4625
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　入札説明会の開催日時及び場所　令和６年２月16日午後３時00分　独立行政法人国立印刷局東京工場
⑷　競争参加申込期限　令和６年３月４日午後４時
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月６日午後４時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 53, 56
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Official Gazette Transportation : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Tokyo Plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the National Printing Bureau, Japan (all ministries／agencies) or National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 6 March 2024
⑻　Contact point for the notice : Hidefumi Obata, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4625
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
統合業務システム運用支援請負作業　一式
（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　有馬　広幸　電話03―3587―4452
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年３月４日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日午後２時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　仕様書の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

なお、本誓約書のうち別紙「秘密事項」については、３⑴にて受け取ること。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of Management for Enterprise Resource Planning System : 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the specification.

⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 6 March 2024

⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Arima, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4452

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量
ウエス（白）綿100％　約38,400kg（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部一般契約担当　石川　千勢　電話03—6893—4622

⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和６年３月４日午後４時

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日午後４時

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　書類等審査
入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出した者は、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 100％ cotton wastecloth (white) : about 38,400kg

(4) Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Delivery place : As shown in the specification.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 14 March 2024
(8) Contact point for the notice : Chise Ishikawa, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—6893—4622
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
インクリザーバー外　一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
(4) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部一般契約担当　石川　千勢　電話03—6893—4622
(2) 電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
(3) 競争参加申込期限　令和６年３月４日午後４時
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月14日午後４時
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月15日午後１時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　書類等審査
入札説明書による。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出した者は、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ink Reservoir and others : 1 set
(4) Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Delivery place : As shown in the specification.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 14 March 2024
(8) Contact point for the notice: Chise Ishikawa, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4622
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
岡山工場長　野村　俊輔

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33
1　調達内容
(1) 品目分類番号　53
(2) 購入等件名及び数量
紙輸送　一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
(4) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等（運送）」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　近藤　亜希　電話086―944―1224
(2) 電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
(3) 競争参加申込期限　令和６年３月４日午後４時
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月11日午後４時
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月12日午後１時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(6) 手続における交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity: Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
(2) Classification of the services to be procured: 53
(3) Nature and quantity of the services to be required: Paper Transportation: 1 set
(4) Fulfillment period: From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5) Fulfillment place: As shown in the specification
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Offer of Services (Transportation) by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 11 March 2024
(8) Contact point for the notice: Aki Kondo, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3―4―70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704―8112 Japan TEL 086―944―1224
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
独立行政法人国立女性教育会館
事務局長　磯山　武司

◎調達機関番号　508　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　財務会計システム　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記入すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立女性教育会館契約事務取扱要領第13条第１項及び第２項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「A」、「B」または「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁及び政府関係法人から取引停止又は指名停止等を受けていない者であること。

⑷　その他 詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所

①　交付期間　令和６年１月12日（金）から令和６年３月12日（火）まで

②　交付場所　独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先　〒355―0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728　独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課　田栗　靖子、伊勢　千乃
電話0493―62―6717
電子メールkaikei@ml.nwec.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所

①　令和６年１月29日（月）14時00分　オンライン

②　入札説明会に参加を希望する者は、令和６年１月26日（金）12時00分までに、上記3⑵宛、電子メールにより申し込むこと。

⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月12日（火）15時00分

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年３月28日（木）14時00分

②　場所　独立行政法人国立女性教育会館本館２階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　国立女性教育会館会計規程第49条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、当会館が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当会館が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity: Takeshi Isoyama, The Obligating Officer, Director-General, the independent administrative institution National Women's Education Center

⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Financial accounting system, 1 set.

⑷　Fulfillment period: As in the tender manual

⑸　Fulfillment place: As in the tender manual

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under in Section 1 and 2 of Article 13 concerning the Contract for the independent administrative institution National Women's Education Center.

Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　Have Grade A, B or C in "Service", in terms of the qualification of offer of services related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

④　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender: 3:00 p.m. 12 March 2024

⑻　Contact point for the notice: Seiko Taguri, Yukino Ise, Financial affairs and Planning Division, National Women's Education Center728 Sugaya Ranzan-machi Hiki-gun Saitama 355―0292 Japan, TEL 0493―62―6717
E-mail: kaikei@ml.nwec.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

**○第５―149号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　56

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度さくらサイエンス・ハイスクール等プログラム（第３グループ）航空券手配等業務　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日～令和６年７月30日（火）

⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途機構が入札書の様式等において指定する方法により入札書を作成すること。また、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　板倉　有治
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日（月）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年３月７日（木）17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日（月）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日（金）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和６年１月18日（木）12時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 56
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of International Air Tickets and Related Services of the Sakura Science Exchange Program (Third Group) for JFY 2024 ; 1 set
⑷　Implementation period : 11 March, 2024 to 30 July, 2024
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “provision of services” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 2 : 00 PM 11 March, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 7 March, 2024)
⑼　Contact point for the notice : ITAKURA Yuji, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
**○第５―163号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　日本科学未来館ＡＩスーツケース新型の開発及び製作　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月21日（金）
⑸　履行場所　日本科学未来館（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　物品の製造
・資格の等級　Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和６年３月４日（月）17時00分

3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　齋藤　智史
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日（月）17時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年３月４日（月）17時00分）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月26日（火）10時30分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日（金）10時30分会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする。
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和６年１月25日(木)17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続きをとった場合、納入期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。また、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and production of the new “AI suitcase” model for Miraikan ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2024 to 21 March, 2025
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B, C or D qualified for participating in tenders for the “manufacture of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5 : 00 PM 4 March, 2024 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 4 March, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 4 March, 2024)
⑼　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
**○2023 神戸第 21 号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　多光子励起レーザー走査型顕微鏡アップグレード　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和５年度に「物品の製造」「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　久保真理奈　ＴＥＬ078―306―3320
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年３月14日14時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ１階　Ｓ101―２会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ayako Sekido, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the Products to be required : Multi Photon Laser Scanning Microscope upgrade 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March. 2025
⑸　Fulfillment place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2023 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 11 Mar. 2024
⑻　Contact point for the notice : Marina Kubo, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL＋81―78―306―3320
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
**○2024 計算第９号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　2024年度ＣＧＳ廃熱ボイラー用清缶剤単価契約　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　木村　雅則　ＴＥＬ078―306―3082
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年３月18日15時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟２階Ｎ203会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ayako Sekido, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 CGS Waste Heat Boiler water treatment chemicals Unit Price Contract Specifications 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 Apr. 2024 through 31 Mar. 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 11, Mar. 2024
⑻　Contact point for the notice : Masanori Kimura, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL＋81―78―306―3082.
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
**○2024 計算第 12 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　富岳向けコンテナ型仮想化基盤ソフトウェア一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年４月１日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所　研究支援部経理課　石外　純子
ＴＥＬ078―306―3263

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年１月12日（金）から令和６年３月４日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月18日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ　S101―２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品提供できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Sekido Ayako, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe branch.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 Container Environment for Supercomputer Fugaku 1 set

⑷　Delivery period : By 1 April 2024

⑸　Delivery place : RIKEN Center for Computational Science.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 18 March 2024

⑻　Contact point for the notice : Junko Ishigai, Finance Section, RIKEN Kobe Branch, 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL 078―306―3263

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　生越　　満

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

**○2023 播磨第 80 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　高エネルギーＸ線用２次元検出器　一式

⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　納入期限　令和６年３月27日

⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和５年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑶　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　岸本　勇一
ＴＥＬ0791―58―0063

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年１月12日から令和６年３月４日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月13日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Mitsuru, Ogoshi Director of Harima Administrative Division, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Two-dimensional X-ray detector for high-energy X-rays 1 set

⑷　Delivery period : 27, Mar, 2024

⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualifications during fiscal 2023 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time limit of tender : 3 : 00 PM, 4, Mar, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
**○第 05―1480―２号**

１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　重油（ＪＩＳ　Ｋ2205第１種１号）
第１回目　1,200ＫＬ
第２回目　1,800ＫＬ
第３回目　1,600ＫＬ
第４回目　2,100ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間
第１回目　自　令和６年４月１日
至　令和６年６月30日
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
第３回目　自　令和６年10月１日
至　令和６年12月31日
第４回目　自　令和７年１月１日
至　令和７年３月31日
⑸　納入場所　茨城県那珂郡東海村　日本原子力研究開発機構　核燃料サイクル工学研究所　指定場所
⑹　入札方法　入札金額については、１ＫＬ当たりの単価を　記入すること。なお、落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　石油業法に基づいて石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話070―1407―4775
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
第１回目　令和６年３月21日15時00分
第２回目　令和６年６月20日15時00分
第３回目　令和６年９月19日15時00分
第４回目　令和６年12月19日15時00分
電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　以下の日時の電子入札システム等により行う。
第１回目　令和６年３月25日10時00分
第２回目　令和６年６月24日10時00分
第３回目　令和６年９月24日10時00分
第４回目　令和６年12月23日10時00分

４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; FUEL Oil (JIS (K2205) class 1, No.1)
1st contract : 1,200KL
2nd contract : 1,800KL
3rd contract : 1,600KL
4th contract : 2,100KL
⑷　Delivery period ;
1st contract : From April 1st, 2024 to June 30th, 2024
2nd contract : From July 1st, 2024 to September 30th, 2024
3rd contract : From October 1st, 2024 to December 31st, 2024
4th contract : From January 1st, 2025 to March 31st, 2025
⑸　Delivery place ; Nuclear Fuel cycle Engineering Laboratories Tokai Research Establishment of Japan Atomic Energy Agency
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ;
1st contract : By 15 : 00　21 March 2024
2nd contract : By 15 : 00　20 June 2024
3rd contract : By 15 : 00　19 September 2024
4th contract : By 15 : 00　19 December 2024

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1407―4775

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
管理部長　竹内　重利

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
**○第 05―3414―１号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 購入等件名及び予定数量　重油（ＪＩＳ規格K2205　１種１号）
第１回目　98ＫＬ
第２回目　128ＫＬ
第３回目　262ＫＬ
第４回目　538ＫＬ
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間
第１回目　自　令和６年４月１日
至　令和６年６月30日
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
第３回目　自　令和６年10月１日
至　令和６年12月31日
第４回目　自　令和７年１月１日
至　令和７年３月31日
(5) 納入場所　茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　大洗研究所
(6) 入札方法　入札金額については、１ＫＬ当たりの単価を記入すること。なお、落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(6) 石油備蓄法に基づいて石油製品の販売業の届出をしている者であること。
(7) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発政法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919　内線5095
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限
第１回目　令和６年３月22日17時00分
第２回目　令和６年６月21日17時00分
第３回目　令和６年９月20日17時00分
第４回目　令和６年12月20日17時00分
(4) 開札の日時及び場所
１）開札日時
第１回目　令和６年３月26日11時00分
第２回目　令和６年６月25日11時00分
第３回目　令和６年９月25日11時00分
第４回目　令和６年12月24日11時00分
２）開札場所
大洗研究所事務本館１階入札室

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
(1) 契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。

6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Shigetoshi takeuchi, Director of Administration Depatment, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
(2) Classification of the products to be procured : 2
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS (K2205) class1, No.1)
1st contract : 98KL
2nd contract : 128KL
3rd contract : 262KL
4th contract : 538KL
(4) Delivery period :
1st contract : From April 1st, 2024 to June 30th, 2024
2nd contract : From July 1st, 2024 to September 30th, 2024
3rd contract : From October 1st, 2024 to December 31th, 2024
4th contract : From January 1st, 2025 to March 31th, 2025
(5) Delivery place : Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency
④ Not be currently under suspention of nomination by Director of the Departmment of Contracts, Japan Atomic Energy Research Institute.

第明治三十五種郵便物認可

第明治三十五種郵便物認可

(7) Time-limit for Tender ;
1st contract : By 5 : 00 P.M. 22 March 2024
2nd contract : By 5 : 00 P.M. 21 June 2024
3rd contract : By 5 : 00 P.M. 20 September 2024
4th contract : By 5 : 00 P.M. 20 December 2024
(8) Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002 Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken, 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 5095)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　藤本　　修
◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　医療法人情報データ入力等業務一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年３月31日まで
(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類、提案依頼書に沿った提案書（以下「入札書」という。）を提出すること。入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。
(3) 添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(6) 万全な情報（個人情報を含む）セキュリティ管理体制を有すること。
(7) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所　下記３(2)に同じ
(2) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8486 東京都港区虎ノ門４―３―13 ヒューリック神谷町ビル９階　独立行政法人福祉医療機構　経理部会計課　結城　万理
電話03―3438―9929
(3) 入札説明書の交付方法　上記３(2)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは、独立行政法人福祉医療機構のホームページ（トップページ＞調達情報＞調達情報等（募集中））のお問い合わせフォームに必要事項を記入し送付すること。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月５日14時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月18日11時00分　独立行政法人福祉医療機構　経理部中会議室（ヒューリック神谷町ビル９階）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、得た数値のもっとも高い者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。
これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお、詳細については、当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力のお願い」を確認すること。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : Osamu Fujimoto, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be purchased : Medical corporation information data entry and other services
(4) Fulfillment period : March 31, 2025
(5) Fulfillment place : Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance
② have Grade “A”, “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2022, 2023, 2024
③ prove to have no false statement in tendering documents
④ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑤ must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare
⑥ should have a reliable system for information (including personal information) security management
(7) Time-limit for Tender : 14 : 00, March 5, 2024
(8) Contact point for the notice : Mari Yuki, Accounts Division, Welfare and Medical Service Agency, Hulic Kamiyacho Building, 4―3―13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8486, Japan Tel 03―3438―9929

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
茨城東病院長　石井　幸雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
**○第 02506 号（№02506）**
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　清掃業務委託　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構茨城東病院
(6) 入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1113 茨城県那珂郡東海村照沼825
独立行政法人国立病院機構茨城東病院　企画課長　綿引　　馨　電話029―282―1151　内線2020

⑵　入札書の受領期限　令和６年３月５日９時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Ishii, Director, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning in the hospital duties trust 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. March 5, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kaoru Watahiki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital, 825 Terunuma Toukaimura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1113, Japan. TEL 029―282―1151 ext. 2020

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
神奈川病院長　橋詰　壽律

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14

**○第 04701 号（№04701）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量　寝具賃貸借業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構神奈川病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒257―8585 神奈川県秦野市落合666―１
独立行政法人国立病院機構神奈川病院企画課長　平野　乃亜　電話0463―81―2500　内線2200

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成６年３月５日11時00分　院内会議室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hashizume Toshinori, Director, National Hospital Oganization Kanagawa National Hospital
(2)　Classification of the services to be procured : 7
(3)　Nature and quantity of the services to be required : lease contract of bedclothes 1 set
(4)　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2026
(5)　Fulfillment place : National Hospital Oganization Kanagawa National Hospital
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024
(8)　Contact point for the notice : Hirano Noa, Director, Accounting Division, National Hospital Oganization Kanagawa National Hospital, 666―1, Ochiai, Hadano-shi, Kanagawa-ken　257―8585, Japan. TEL 0463―81―2500 ext. 2200

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
**○第 07803 号（№07803）**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　寝具賃貸借および院外洗濯業務委託契約　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
(5)　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
(6)　入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
(1)　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口にて、随時受け付けている。
(4)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101　三重県津市久居明神町2158―5　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211　内線1210
(2)　入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分
(4)　開札に日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　地域医療研修センター
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本公告に示した業務が適切に遂行されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
(2)　Classification of the services to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Bedding lease and outsourcing laundry service in out of the Hospital 1 set
(4)　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
(5)　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 17:00 March 7, 2024
⑻ Contact point for the notice: Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho, Tsu-shi, Mie-ken, 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211 ext. 1210

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
**○第 07804 号（№07804）**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　サージカルリネン類リース契約　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口にて、随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158―５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211　内線1210
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月７日17時00分
⑷　開札に日時及び場所　令和６年３月８日11時00分　地域医療研修センター
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本公告に示した業務が適切に遂行されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease of surgical linen 1 set
⑷　Fulfillment period: From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺　Time-limit for tender: 17:00 March 7, 2024
⑻　Contact point for the notice: Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho, Tsu-shi, Mie-ken, 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211 ext. 1210

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
**○第 07805 号（№07805）**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　一般廃棄物収集運搬業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
⑵　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　地域医療研修センター
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Service for collection and transportation wastes 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　That it is a bid of compliance person listed in the tender documentation relates to efforts such as the environment friendly ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 5, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyoujincho Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　三重中央医療センター院長　下村　　誠

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
**○第 07806 号（№07806）**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　感染性廃棄物収集運搬・処分業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
⑵　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月７日11時00分　地域医療研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Service for collection, transportation, and disporsal of infected wastes 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　That it is a bid of compliance person listed in the tender documentation relates to efforts such as the environment friendly ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 5, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyoujincho Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長　小池　　薫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
**○第 08402 号（№08402）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　高周波手術装置　４式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年６月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１－１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター　契約係長　海野　紗世　電話075―641―9161　内線2411
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその

者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaoru Koike, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : High frequency surgical device 4 sets
⑷　Fulfillment period : June 30, 2024
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sayo Unno, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusa-mukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―8555, Japan. TEL 075―641―9161 ext. 2411

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　毅
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
**○第 14001 号（№14001）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78、94
⑵　調達件名及び数量　感染性産業廃棄物処理業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵契約件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という）。第５条の規定に該当しない者であること。なお未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター企画課長　鶴見　肇之　電話096―353―6501　内線5651
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　当院研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 78, 94
⑶　Contract subject : Infectious industrial waste treatment business consignment 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 12 : 00 March 4, 2024
(8) Contact point for the notice : Toshiyuki Tsurumi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5651

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
別府医療センター院長　矢野篤次郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
○第 14501 号（№14501）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　7
(2) 購入等件名及び数量　寝具賃貸借契約　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構別府医療センター
(6) 入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒874―0011 大分県別府市大字内竈1473
独立行政法人国立病院機構別府医療センター
企画課長　坂本　昌則　電話0977―67―1111
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　大会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tokujiro Yano, Director, National Hospital Organization Beppu Medical Center
(2) Classification of the services to be procured : 7
(3) Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes lease 1 set
(4) Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Beppu Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Regon ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024
(8) Contact point for the notice : Masanori Sakamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Beppu Medical Center, 1473 Uchikamado, Beppu-shi Oita-ken 874―0011, Japan. TEL 0977―67―1111

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長　吉住　秀之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　内視鏡下手術用支援機器（手術用ロボット）　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和６年３月31日
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構都城医療センター
(6) 入札方法
① 入札金額は、本体価格のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　薬事法に定める高度管理医療機器等販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒885―0014 宮崎県都城市祝吉町5033―１
独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長　上簗　和彦　電話0986―23―4111

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日10時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Yoshizumi, Director, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 23

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Surgical robot for endosc opicoperation 1set

⑷　Delivery period : Until March 31, 2024

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center

⑹　Qualification for participating in the-tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorshipor Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　prove to have obtained license for selling a medical insutrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　meet conformity condition determined separately for participating tender

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the-Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kazuhiko Kamiyana, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center, 5033―1 Iwayosi-chou Miyakonojo-shi Miyazaki-ken 885―0014, Japan. TEL0986―23―4111

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　医療用酸素濃縮器（外２件）の賃貸借並びに保守　単価契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

３　契約条項を示す場所及び期間

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地キャンパス）調達課　電話03―3542―2511（内線3579）

⑵　入札説明書等交付期間　令和６年１月12日（金）から令和６年３月１日（金）土日祝日を除く、午前８時30分から午後５時00分まで。

⑶　入札書受領期限　令和６年３月４日（月）午前10時00分（必着）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月６日（水）14時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　会議室Ａ

４　その他の事項

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条、及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　電話03―3547―5201（内線3579）ＦＡＸ03―3542―2544

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical oxygen concentrator (etc.) rental and maintenance
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivey place : National Cancer Center Hospital (Tsukiji)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Offer of service” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 10 : 00 A.M. 4, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3579

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量　医療用ガス（中央病院・東病院）単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター（中央病院、東病院）
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター財務経理部（築地キャンパス）調達課　電話03―3542―2511（内線3579）
⑵　入札説明書等交付期間　令和６年１月12日（金）から令和６年３月１日（金）土日祝日を除く、午前８時30分から午後５時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和６年３月４日（月）午前10時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日（金）午後14時30分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階会議室Ａ
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条、及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　電話03―3542―2511（内線3579）ＦＡＸ03―3542―2544

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical gas procurement contracts
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivey place : National Cancer Center (Tsukiji, Kashiwa)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Manufacturs of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 10 : 00 A.M. 4, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 3579

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4、32
⑵　購入等件名及び数量　診療材料単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（医療用機器類、医薬品・医療用品類）」のいずれかのＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑹　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく高度管理医療機器等販売業の許可を受けていること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第一係　小田結香子
電話06―6170―1069　内線40081
メール oda.yukako@ncvc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　３⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は３⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月11日14時00分　国立研究開発法人国立循環器病研究センター内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, board chairman, National Cerebral and Cardiovascular Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Unit price contract for medical material
⑷　Contract period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
③　not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
④　have Grade A, B or C in “Sales of products (Medical equipment or Pharmaceuticals and medical supplies)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
⑤　meet the qualification requirements which the board chairman may specify in accordance with Article 5 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
⑥　Must be licensed to sell highly controlled medical devices, etc. based on the Act on Securing Quality, Effectiveness, and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024
⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual
⑽　Contact point for the notice : Yukako Oda, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibe-Shinmachi, Suita-shi, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40081
E-Mail oda.yukako@ncvc.go.jp

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典
◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
**○第 10 号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名および数量　可搬型手術用顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書・入札説明書・契約書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年３月29日（金）
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　手術室
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づいて医療用具の販売業又は輸入販売業を行うことができる者であること。
⑹　調達物品に係る迅速なアフターサービス体制が整備されていることを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　電話0562―46―2311　内線7626
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、3⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年１月30日（火）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年１月31日（水）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable surgical microscope 1 set
⑷　Delivery period : March 29, 2024
⑸　Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
C　have the Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
F　prove that a prompt after-sales service system is in place ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 30, January, 2024
⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量　高機能プリンター消耗品の調達
①　大容量トナーカートリッジ　ブラック　ＣＴ203418　予定数量2,551本
②　大容量トナーカートリッジ　シアン　ＣＴ203419　予定数量1,579本
③　大容量トナーカートリッジ　マゼンタ　ＣＴ203420　予定数量1,099本
④　大容量トナーカートリッジ　イエロー　ＣＴ203421　予定数量1,308本
⑤　ドラムカートリッジ　ＣＴ351237　予定数量524個
⑥　トナー回収ボトル　ＣＷＡＡ0966　予定数量588個
※指定する型番以外の物品での入札参加も可能とするが、その場合、仕様書に従って事前に承認を得ること。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　納品期限　仕様書による。
⑹　納品場所　全国健康保険協会本部及び支部（50ヶ所）
⑺　入札方法　入札は、各契約希望単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ（担当）杉山　　瞳　電話03―6680―8199
⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答
①　受付先　⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年２月26日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑶　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年３月４日12時00分
②　提出場所　⑴と同じ。
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月５日13時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of consumables of highly functional printer
⑷　Contract term : From the contract day to 31 March, 2025
⑸　Delivery period : 25th of every month
⑹　Delivery place : Japan Health Insurance Association Headquarters and Branches (50 places)
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑻　Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Hitomi Sugiyama, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量　カラー複合機（C6570）消耗品の調達
①　トナーブラック（ＣＴ203576）　予定数量586個
②　トナーシアン（ＣＴ203577）　予定数量391個
③　トナーマゼンタ（ＣＴ203578）　予定数量350個
④　トナーイエロー（ＣＴ203579）　予定数量399個
⑤　ステープラー針（ＣＷＡＡ0855）　予定数量210箱
⑥　ドラムカートリッジ（ＣＴ351311）　予定数量375箱
⑦　トナー回収ボトル（ＣＷＡＡ0984）　予定数量283箱
※指定する型番以外の物品での入札参加も可能とするが、その場合、仕様書に従って事前に承認を得ること。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　納品期限　仕様書による。
⑹　納品場所　全国健康保険協会本部及び支部（50ヶ所）
⑺　入札方法　入札は、各契約希望単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ（担当）杉山　　瞳　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答

①　受付先　⑴と同じ。

②　受付期間　令和６年２月26日12時00分

③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

⑶　入札書の受領期限等

①　期限　令和６年３月４日12時00分

②　提出場所　⑴と同じ。

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年３月５日14時00分

②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of consumables of the color compound machine

⑷　Contract term : From the contract day to 31 March, 2025

⑸　Delivery period : 25th of every month

⑹　Delivery place : Japan Health Insurance Association Headquarters and Branches (50 places)

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024

④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑻　Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : Hitomi Sugiyama, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　調達件名及び予定数量　コピー用紙（Ａ４、Ａ３）の調達

①　Ａ４　予定数量23,345箱（１箱2,500枚入）

②　Ａ３　予定数量634箱（１箱1,500枚入）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。

⑸　納品期限　令和６年４月から令和７年３月までの毎月25日

⑹　納品場所　全国健康保険協会本部及び支部（50ヶ所）

⑺　入札方法　入札は、各契約希望単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。

⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ（担当）杉山　　瞳　電話03―6680―8199
⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答
①　受付先　⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年２月26日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑶　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年３月４日12時00分
②　提出場所　⑴と同じ。
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月５日14時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Copy paper
①　A4 sized approximately 23,345
②　A3 sized approximately 634
⑷　Contract term : From the contract day to 31 March, 2025
⑸　Delivery period : 25th of every month
⑹　Delivery place : Japan Health Insurance Association Headquarters and Branches (50 places)
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑻　Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Hitomi Sugiyama, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　購入件名及び数量
電話交換機システム保守　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　石田　電話029―838―6400　ファクシミリ029―838―6298
メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和６年３月４日（月）まで上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法　令和６年３月６日（水）午後５時00分　上記３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和６年３月12日（火）午後５時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和５年３月13日（水）午前10時00分　農研機構機構共用棟（２階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured: 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Digital P.B.X Maintenance, 1 set
⑷　Performance period: 1 April 2024 to 31 March 2026
⑸　Performance place: described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 5:00 PM 6 March 2024
⑻　Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 12 March 2024
⑼　Time limit for tender (Bringing): 10:00 AM 13 March 2024
⑽　Contact point for the notice: Ishida, Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2－1－12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305－8642, Japan. TEL 029－838－6400 (Only available in Japanese)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量　統合データベース基盤システム運用支援業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305－8642 茨城県つくば市観音台２－１－12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　石田　電話029－838－6400　ファクシミリ029－838－6298
メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和６年３月４日（月）まで　上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法　令和６年３月６日（水）午後５時00分　上記３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和６年３月12日（火）午後５時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和６年３月13日（水）午前11時00分　農研機構機構共用棟（２階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated database infrastructure system operation support business, 1 set

⑷　Performance period : 1 April 2024 to 31 March 2025

⑸　Performance place : described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③　have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM 6 March 2024

⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 12 March 2024

⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 13 March 2024

⑽　Contact point for the notice : Ishida, Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6400 (Only available in Japanese)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　「Zoom利用ライセンス調達及びヘルプデスク等運用業務」一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。

※要領については機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html）を参照。

⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格において「役務の提供等　情報処理（304）」、「役務の提供等　ソフトウェア開発（305）」、「役務の提供等　その他（315）」の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法

①　交付期間　令和６年１月31日（水）から令和６年３月１日（金）まで。

②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。

※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/list/index.html

入札心得　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/order/index.html

仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（510円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１

虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　谷口　桃菜　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月31日（水）16時00分　中小企業基盤整備機構２階　２Ｌ会議室

入札説明会に参加を希望する者は、令和６年１月30日（火）12時00分までに上記３⑵の場所に入札件名、会社名及び出席者及び連絡先を明記（形式自由）のうえ、ＦＡＸ又はchotatsu@smrj.go.jpへの電子メールにより申請すること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日(金)17時00分（必着）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月４日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　中小企業基盤整備機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、次に有効な入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of ZOOM meeting usage licenses, and operation duties of helpdesk etc. for ZOOM system, 1 set

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

②　Not come under the category of antisocial forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③　Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Other”

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM March 1, 2024

⑻　Contact Point for the notice : Momona Taniguchi, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

## 入札公告

**独立行政法人都市再生機構公告第27号**

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
西埼玉住まいセンター
センター長　岸　　寛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　汚水処理施設の余剰汚泥引出及び運搬処理業務（東坂戸団地）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、予定価格の範囲内の中で最も安価な金額を提示した者を落札者とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑹　浄化槽法（昭和58年法律第43号）第35条に規定される浄化槽清掃業許可（埼玉県坂戸市から受けた許可のみ）を受けた者であること。

⑺　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律137号）第７条に規定される一般廃棄物処理業の許可を受けた者であること。

３　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間　令和６年１月12日（金）から令和６年３月14日（木）まで

交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間　令和６年１月12日（金）から令和６年１月29日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　〒356―0006　埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘１―２―27―301　ココネ上福岡二番館３階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　西埼玉住まいセンター　お客様相談課　電話049―263―2111

提出方法　持参又は郵送すること。ただし、持参の場合は、あらかじめ提出日時を連絡のうえ、持参すること。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

⑶　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限　令和６年３月14日（木）正午

提出場所　⑵に同じ。

提出方法　提出期限までに必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。また、郵送の際は、一般書留郵便による郵送とする。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和６年３月15日（金）午後２時

場所　⑵に同じ。

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、当社から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KISHI Hiroshi Director General of West Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Business of transportation processing and removal of excess sludge from the sewage treatment facilities of Higashisakado housing complex.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 to 31 March 2027.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District, Urban Renaissance Agency.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 29 January 2024.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 PM 14 March 2024.
⑼　Contact point for the notice : West Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 3rd Floor, Cocone Kamifukuoka Second Building, 1―2―27―301 Kasumigaoka, Fujimino-Shi, Saitama, TEL 049―263―2111.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
**○第 26 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
A　ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）(100㎎／４mL／１vial)　1,835瓶
B　ニボルマブ（遺伝子組換え）(240㎎／24mL／１vial)　1,235瓶
C　カナキヌマブ（遺伝子組換え）(150㎎／１mL／１vial)　160瓶
D　ラブリズマブ(遺伝子組換え）(1,100㎎／11mL／１vial)　83瓶
E　ラブリズマブ（遺伝子組換え）(300㎎／３mL／１vial)　254瓶
F　ブトリシランナトリウム(25㎎／0.5mL)　81筒
G　チサゲンレクルユーセル（１bag)　14袋
H　イデカブタゲン　ビクルユーセル（１bag)　１袋
I　アキシカブタゲン　シロルユーセル（１bag／68mL)　１袋
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　信州大学医学部附属病院
⑹　入札方法　入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学医学部附属病院経営管理課契約係
牛山かおり　電話0263―37―2751
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月17日11時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室３
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月25日16時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室４
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Fujisawa, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Pembrolizumab (Genetical Recombination) (100mg／4mL／1vial) 1,835vials
B　Nivolumab (Genetical Recombination) (240mg／24mL／1vial) 1,235vials
C　Canakinumab (Genetical Recombination) (150mg／1mL／1vial) 160vials
D　Ravulizumab (Genetical Recombination) (1,100mg／11mL／1vial) 83vials
E　Ravulizumab (Genetical Recombination) (300mg／3mL／1vial) 254vials
F　vutrisiran Sodium (25mg／0.5mL) 81 syringes
G　tisagenlecleucel (1bag) 14bag
H　idecabtagene vicleucel (1bag) 1bag
I　axicabtagene ciloleucel (1bag／68mL) 1bag
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Shinshu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
D　prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kaori Ushiyama, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2751
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

**○第 37 号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量
A　液体窒素（純度99.9995％以上）　414,000ℓ
B　液体窒素(純度99.9995％以上)　46,000ℓ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　契約担当職が指定する場所
B　広島大学自然科学研究支援開発センター（霞地区）
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　入札者の競争参加資格　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
B　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を契約担当職が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　杉本　義和　電話070―5666―9435
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和６年３月21日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
B　令和６年３月21日14時15分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Liquid Nitrogen (Purity not less than 99.9995%) 414,000ℓ
B　Liquid Nitrogen (Purity not less than 99.9995%) 46,000ℓ
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place :
A　The places specified by the Obligating Officer
B　Hiroshima University Natural Science Center for Basic Research and Development (Kasumi Campus)

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

② A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

③ prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

④ not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 15　11 March, 2024

(8) Contact point for the notice : SUGIMOTO Yoshikazu, Accounting Group, Dept. of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5666―9435

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 38 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　中央実験台外　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和６年３月28日

(5) 納入場所　広島大学生物生産学部Ｃ101、104

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号

広島大学財務・総務室財務部会計グループ

主査　浅越　正樹　電話082―424―6065

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日14時00分　（オンライン開催）

(4) 入札書の受領期限　令和６年２月22日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月５日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Central laboratory bench others 1 set

(4) Delivery period : By 28 March, 2024

(5) Delivery place : Hiroshima University School of Applied Biological Science C101, 104

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 February, 2024

(8) Contact point for the notice : ASAGOE Masaki, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　櫻井　克年
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
**○第14号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号（いおう分（Ｗｔ％）0.3％以下）　1,530ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和６年９月30日
⑸　納入場所　契約担当役（又は学長）が指定する場所（香川県内１箇所、徳島県内１箇所、高知県内１箇所）
⑹　入札方法　入札金額は、単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人高知大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、高知大学の競争参加資格については、高知大学財務部経理課にて随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒783―8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課医学部担当係長　中山　浩行　電話088―880―2720
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月８日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日16時00分　高知大学医学部管理棟１階会計課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKURAI Katsutoshi, The Obligating Officer Director-General President, Kochi University
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil JIS class 1 No.1　1,530 ＫＬ
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 30 September, 2024
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Kagawa-ken 1 place, Kouchi-ken 1 place, Tokushima-ken 1 place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Kochi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kochi University,
Ｃ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　8 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : NAKAYAMA Hiroyuki, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783―8505 Japan, TEL 088―880―2720
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
**○第38号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入件名及び数量　受精卵培養及び凍結保存システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月31日
⑸　納入場所　琉球大学病院（普天間キャンパス（仮称））
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課研究支援第一係　島袋　智枝　電話098―895―1065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月19日10時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、琉球大学学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、琉球大学学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Embryo culture and cryopreservation systems
⑷　Delivery period : By 31 December, 2024
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Tomoe Shimabukuro, First Research Support Subsection, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1065
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
**○第36号－情報研**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度ＨＰＣＩ認証基盤の運用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）　電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日14時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日14時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Operation of the HPCI Authentication System FY2024　1 Set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2023 in the Kanto・Koshinetsu area in "Offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender: 5: 00 pm, 4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice: KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email: youdo-all@nii.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
**○第37号―情報研**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度OAuth２に基づくＨＰＣＩ認証基盤の運用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）　電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月19日15時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Operation of the OAuth2-based HPCI Authentication System FY2024　1 Set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2023 in the Kanto・Koshinetsu area in "Offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

(7) Time limit of tender : 5 : 00 pm, 4 March, 2024

(8) Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

日本私立学校振興・共済事業団

理事長　福原　紀彦

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

**○第 42 号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等件名及び数量　令和６年度　北海道会館「札幌ガーデンパレス」清掃等業務（再度公告）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　上記１(2)の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 事業団会計規程第25条及び26条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中でない者。

(3) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者。

(4) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者。

(5) 事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５

事業団財務部契約課　杉田　豪　電話 03―3813―5365

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から前記(1)の場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない。ただし、令和６年１月13日から１月22日までの間で、施設が指定する日時に履行場所の現場確認ができる。

(4) 入札、開札の日時及び場所　令和６年２月14日午後２時（ただし、郵送又は使者による入札の場合は、前記(1)に２月９日午後５時必着）事業団　北海道会館「札幌ガーデンパレス」

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間に、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　事業団会計規程第35条第１項に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上（予定価格の80％以上）の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting Entity : FUKUHARA Tadahiko, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan (referred to as PMAC)

(2) Classification of the services to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of Hokkaido Hall "Sapporo Garden Palace"

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31, March, 2025

(5) Fulfillment place : As in the tender manual.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 25 and 26 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

③ have the Grade A or B "Offer of services"in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2024.

④ prove to have met the Qualification requirements which the PMAC specify.

(7) Time-limit of tender : 2 : 00 PM 14 February, 2024. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM 9 February, 2024. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

(8) Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo, 113―8441, Japan TEL 03―3813―5365

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

株式会社日本政策金融公庫

管財部長　金子　崇

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 調達件名及び数量　高速プリンター（ＯＲＰＨＩＳ）用インクの調達　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　古泉　潤奈　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―041号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「高速プリンター（ＯＲＰＨＩＳ）用インクの調達　一式」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月７日（木）12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日（金）11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　408会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of ink for high-speed printers, 1 Set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 7 March 2024
⑺　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　インターネット分離環境の更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「役務の提供等」又は「物品の販売」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　髙橋　　渉　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
㋐　電子メールの標題に、「入札公告第６―044号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「インターネット分離環境の更新」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。また、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（交付希望日の前営業日までに前３⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。）

⑶　入札書の提出期限　令和６年４月３日（水）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月４日（木）11時00分　大手町フィナンシャルシティ ノースタワー　14階1401会議室

なお、開札会場については変更する場合がある。

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行なかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Internet isolation environment updates, 1 set

⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.

⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　3 April 2024

⑹　Contact point for the notice : TAKAHASHI Wataru, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

大阪貯金事務センター所長　西芝　和昭

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28

**○第１号（№１）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　競争に付する事項　各種証拠書類（個人情報を含む機密文書）の収集運搬委託

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター本館及び東野田分館

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月８日午後２時30分　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター面会室

２　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐　暴力的な要求行為

㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔　㋐から㋓に準ずる行為

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和６年３月５日午前11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該事項を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

４　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒539―8794 兵庫県伊丹市北河原１－２－１　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター総務部総務課担当　星野尾高志　電話072―789―9442

５　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Kazuaki Nishishiba, Director General of Osaka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 53

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Collection and transportation outsourcing of various evidence documents (confidential documents including personal information)

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : Osaka Postal Savings Operation Center

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 5 March 2024

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Takashi Hoshinoo, General affair Division, General affair Department, Osaka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd., 1―2―1 Kitagawara Itami City Hyougo Pref, 539―8794, Japan. TEL 072―789―9442

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

**○第 2023―１―308 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　パソコンの保管設定配送業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536　ＦＡＸ03―5455―5592

（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年３月１日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu/）入札情報に掲載している「パソコンの保管設定配送業務」誓約書の提出を要する。

⑶　技術資料の受領期限　令和６年３月４日15時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月22日10時30分から11時

４　開札の日時

令和６年３月22日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書等による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Storage, setting and delivery of personal computers 1 set

⑷　Contract period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 15 : 00, 4 March 2024

⑻　Terms for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 22 March 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

**○第 2023―１―309 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　全国放送局ＩＴ業務支援　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年３月１日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田
（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「全国放送局ＩＴ業務支援」誓約書の提出を要する。
⑶　技術資料の受領期限　令和６年３月４日15時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月21日10時30分から11時
4　開札の日時
　令和６年３月21日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Technical support of IT operation in stations 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 15 : 00, 4 March 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 21 March 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―329 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統合型ワークプレイス管理システム（ＩＷＭＳ）導入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期（システム構築）令和６年８月30日
契約期間（システム利用・保守）令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年３月４日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：齋藤
（ＴＥＬ03―5455―5520）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「統合型ワークプレイス管理システム（ＩＷＭＳ）導入」誓約書の提出を要する。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月５日10時30分から11時
4　開札の日時
　令和６年３月５日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Installation of Integrated Workplace Management System 1 set
⑷　Delivery period : 30 August 2024 Contract period : From 1 April 2024 through 31 March 2027
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 5 March 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

**○第108号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
事務所用燃料（白灯油及びＡ重油）の購入（北海道全域）【北海道】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
令和６年３月４日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年３月５日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office fuel (white kerosene and heavy oil A), 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 4 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第112号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　調達等件名及び数量
封筒（水糊付）「複数年金受給者の各種通知書送付用」の作成　7,930,000枚
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和６年５月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和６年３月４日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年３月５日14時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making of an envelope (water pasting) “they are the various objects for a pensioner’s notice sending two or more” 7,930,000 sheets
⑷　Performance period : From date of contract through 31 May, 2024
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

(7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 4 March, 2024

(8) Contact point for the notice: Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

**○第113号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　6、71、27

(2) 調達等件名及び数量

催告文書（新規３か月未納者分）の作成及び発送準備業務（令和６年度実施分）　予定数量896,000件

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 委託期間　契約締結日から令和７年６月20日まで

(5) 納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

(2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

(5) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

(6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　山田　遥加　電話03―5344―1100

(2) 入札期限及び場所

令和６年３月11日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ

(3) 開札の日時及び場所

令和６年３月12日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室

※当日の立ち会いは不要です。

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年２月９日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、令和６年２月21日18時00分までに技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月11日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

(2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Printing, making, sorting and pre-mailing business for the reminder of the National Pension premium (New 3 Months unpaid person) (to be sent in FY2024) approximately 896,000 pieces

(4) Performance period: From date of contract through 20 June, 2025

(5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③ Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender：6：00 PM, 11 March, 2024

⑻　Contact point for the notice：Haruka Yamada, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

**○第114号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量

契約後支払事務等定型的業務【本部】　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間　契約締結日から令和９年６月30日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　米倉　佑貴　電話03―5344―1100（内線6345）

⑵　入札期限及び場所

令和６年３月４日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ

⑶　開札の日時及び場所

令和６年３月５日14時10分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室

※当日の立ち会いは不要です。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年２月13日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月４日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Deputy of President：Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured：71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required：Post-contract payment office etc Regular work, 1set

⑷　Performance period：From date of contract through 30 June, 2027

⑸　Delivery place：Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall；

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender：6：00 PM, 4 March, 2024

⑻　Contact point for the notice：Yuki Yonekura, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　鳥海ダム本体建設（第１期）工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　秋田県由利本荘市鳥海町百宅地内

⑷　工事内容　本体基礎掘削工　Ｖ＝約845,000㎥（全体：約845,000㎥）、材料採取工　Ｖ＝約3,596,000㎥（全体：約3,596,000㎥）、ＣＳＧ打設　Ｖ＝約1,162,000㎥（全体：約1,470,000㎥）、コンクリート打設　Ｖ＝約109,000㎥（全体：約242,000㎥）、基礎処理工　Ｌ＝約21,000m（全体：約44,000m）、法面工　１式、濁水処理設備運転工　１式、雑工事　１式、仮設工　１式

⑸　工期　工事の始期から1,634日間（ただし、令和６年５月22日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約14,500㎥、セメント　約283,700ｔ、鉄筋　約780ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、技術提案の指定項目において、品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

③　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑦　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑧　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑨　本工事は、受注者の円滑な施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

工期：工事の始期から1,634日間（ただし、令和６年５月22日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

⑩　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑪　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑫　本工事は、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。見積採用にあたっては、見積（歩掛）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積（歩掛）については、競争参加資格確認結果の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。

⑬　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。ただし、ＩＣＴ活用工事（施工者希望（Ⅰ・Ⅱ）型）を希望した場合は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）は対象外とする。なお、詳細については特記仕様書による。

⑭　本工事は、週休２日を推進するため、４週８休以上の現場閉所を実施する試行工事である。

⑮　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑯　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑰　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。

⑱　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑲　本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

⑳　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

㉑　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

⑽　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。

⑾　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

２　競争参加資格

次の⑴から⒀までに掲げる条件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月12日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）から鳥海ダム本体建設（第１期）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ」という。）、又は次の⑴から⒀までに掲げる条件を満たしている単体企業、経常建設共同企業体（甲型）であること。なお、特定建設工事共同企業体にあっては、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　単体又は特定ＪＶの構成員のうち代表者は、平成20年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記の㋐又は㋑又は㋒のいずれかの要件及び㋓の要件を満たす工事の施工実績を有すること（「完成・引渡しが完了した工事の施工実績」とは、本体工事の完成のほか工事契約単位の完成を含む。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

㋐　単体又は共同企業体の代表者として、河川管理施設等構造令（昭和51年政令第199号。以下「構造令」という。）第73条第４号の規定による、特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋑　単体又は共同企業体の代表者として、堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋒　単体又は共同企業体の代表者として、堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有し、かつ、共同企業体の代表者以外の構成員として、堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋓　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記㋓「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑹　特定ＪＶの構成員のうち代表者以外の構成員は、平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の㋐又は㋑のいずれかの要件及び㋒の要件を満たす工事の施工実績を有すること（「完成・引渡しが完了した工事の施工実績」とは、本体工事の完成のほか工事契約単位の完成を含む。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

㋐　河川管理施設等構造令（昭和51年政令第199号。以下「構造令」という。）第73条第４号の規定による、特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋑　堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋒　施工実績が適切なものであること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記㋒「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑺　単体又は特定ＪＶの構成員のうち代表者については、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

㋐　一般土木工事で、次のⓐ又はⓑいずれかの要件及びⓒの要件を満たす施工経験。

ⓐ　構造令第73条第４号の規定による特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工経験を有すること。

ⓑ　堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工経験を有すること。

ⓒ　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記ⓐ及びⓑの施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記ⓒ「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

㋑　専任補助者を配置する場合の㋐に代わる施工経験（代要件）

専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記㋐に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２⑵に示す「一般土木工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　ダム工事総括管理技術者（認定されたダム型式は問わない。）の資格を有する者であること。

⑤　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑥　単体企業又は特定ＪＶの構成員のうち代表者にあっては、上記①から⑤の要件を満たしている主任技術者または監理技術者を配置できること。経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①から⑤の要件を満たしていること。

⑻　特定ＪＶの構成員のうち代表者以外については、次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

(ｱ) 一般土木工事で、次の(a)又は(b)いずれかの要件及び(c)の要件を満たす施工経験。

(a) 構造令第73条第４号の規定による特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工経験を有すること。

(b) 堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工経験を有すること。

(c) 施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)及び(b)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(c)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

(ｲ) 専任補助者を配置する場合の(ｱ)に代わる施工経験（代要件）

専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ｱ)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２(2)に示す「一般土木工事」とする。

③ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

(9) 申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(10) 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(12) 経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、(1)、(9)の要件を満たしていること。

(13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 賃上げの実施に関する評価

③ ワーク・ライフ・バランスの推進に関する評価

④ 技術提案

指定テーマ１：本工事における工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案

指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案

(2) 総合評価の方法

① 標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記(1)②から④。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は65点とする。

③ 入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ｱ) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(ｲ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

② 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

(2) 入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3) 申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料は、別表１②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

(4) 見積書の提出

積算に反映させるための見積書を下記に従い提出すること。

① 期間：別表１②′に示す期間。

② 場所：上記(1)に同じ。

③ 方法：電子メールにより提出すること。なお、電子メールによる提出先メールアドレスは、入札説明書による。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した見積書を持参、郵送又は託送により提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

① 期間　別表１⑤に示す期間。

② 場所　上記(1)に同じ。

③ 方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

① 入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ―Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

② 競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（又は監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、入札説明書参照）。（工事名（仮称）：鳥海ダム本体建設（第２期）工事）

⑿　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takumi Yamamoto Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Chokai dam main body (First phase)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 6 February 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 15 April 2024 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 15 April 2024 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 15 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年４月15日午後３時まで

②　申請書等の提出期限　令和６年２月６日正午まで

②′　見積書の提出期限　令和６年２月16日から令和６年２月22日午後３時まで

③　入札の締切　令和６年４月15日午後３時まで

④　開札日時　令和６年４月17日午後１時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和６年３月28日まで）

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる下記(A)及び(B)の２件の各工事（以下「本工事」という）を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事の参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

なお、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う。なお、要件を満たしていない場合はその企業の入札を無効とする。

本工事は、令和６年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　見坂　茂範

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

(A)

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　野洲栗東バイパス中地区道路改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　滋賀県栗東市出庭地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝530m、道路土工１式　盛土工33,000㎥、地盤改良工１式　表層安定処理3,300㎡、中層混合処理17,000㎥、擁壁工１式　帯鋼補強土壁4,834㎡、重力式擁壁290㎥、排水構造物工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年７月31日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材（鉄筋含む）139ｔ、コンクリート2,450㎥

(B)

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　野洲栗東バイパス宅屋地区道路改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　滋賀県栗東市出庭地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝434m、道路土工１式　盛土工23,300㎥、地盤改良工１式　表層安定処理2,680㎡、中層混合処理12,670㎥、擁壁工１式　帯鋼補強土壁2,888㎡、プレキャスト擁壁640m、重力式擁壁50㎥、排水構造物工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年７月31日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材（鉄筋含む）88ｔ、コンクリート1,615㎥

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒀　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒂　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】）である。

⒃　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【地盤改良工】【擁壁工】）である。

⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒅　本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。

⒆　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⒇　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。

(21)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

(22)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

(23)　本工事は、豊富な工事経験がある技術者が主任（監理）技術者として経験の無い技術者を育成することを目的とし、工事経験実績の促進及び主任（監理）技術者への交代が可能な試行工事である。詳細については特記仕様書によるものとする。

(24)　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

(25)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格「一般土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(b)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(d)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(e)　平成20年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）盛土量が10,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

２）補強土壁の工事の施工実績を有すること。

ただし、上記１）及び２）は同一工事でなくても良いが、両方の実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成20年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成20年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記３）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）盛土量が10,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(f)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(h)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(i)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。ただし、参加を希望する工事のみを対象とする。

(j)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(k)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(l)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

なお、本入札公告において入札期限までに申請できる配置予定技術者は１名とする。上記１工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも配置予定技術者は１名のみとし、２名以上申請した場合は、入札を無効とする。

ただし、配置予定技術者の資格等に関する資料は入札期限までに提出すること。（入札説明書参照）

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成20年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(e)１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(e)１）及び２）は、同一工事でなくても良いが、両方の経験を有すること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

(3)　上記１工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合の競争参加資格確認申請にあたっては、以下に留意すること。

ａ）申請書は参加を希望するすべての工事ごとに作成し、電子入札システム（紙入札方式の場合は、書面）により提出すること。

ｂ）申請書以外の入札説明書で示すその他の資料は、いずれか１件の工事の申請書のみに添付し、提出すること。

ｃ）上記ｂ）により、その他の資料の添付を要しない工事には、入札説明書で示す様式のみを提出すること。なお、申請書及び資料の提出方法が適正でない場合は、競争参加資格を認めない。

ｄ）配置予定技術者の資格等に関する資料は、入札期限までに提出すること。

３　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　帯鋼補強土壁（盛土含む・地盤改良工は含まない）の品質確保のための施工上の工夫とその効果

(b)　帯鋼補強土壁（盛土含む）の効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

４）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

㋐　施工体制確保の確実性

㋑　品質確保の実効性

５）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　上記１）から４）までの内容が適正であること。

㋒　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

⑵　提案について

ⓐ　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

ⓑ　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

ⓒ　「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定があれば１点を与える。

ⓓ　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

⑶　上記⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑷　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　三宅　昭範　電話06―6942―1141㈹

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和６年１月12日から令和６年５月14日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記ⓐから㋒によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記ⓑに持参することにより電子データにて交付するので、下記ⓑにあらかじめ申し出ること。

ⓐ　交付期間：令和６年１月12日から令和６年５月14日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

ⓑ　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

ⓒ　交付申込期限：令和６年５月14日正午まで。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

ⓐ　提出期間：令和６年１月15日から令和６年２月14日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

ⓑ　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

ⓒ　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和６年３月25日から令和６年５月14日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和６年４月24日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

ⓐ　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年５月14日正午。

ⓑ　書面により持参する場合は、令和６年５月14日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

ⓒ　郵送による入札書の受領期限は、令和６年５月14日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

ⓓ　工事毎の開札は近畿地方整備局総務部契約課入札室にて以下の日時に行う。

Ⓐ　野洲栗東バイパス中地区道路改良工事　令和６年５月17日午前10時30分

Ⓑ　野洲栗東バイパス宅屋地区道路改良工事　令和６年５月17日午前11時30分

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ⓐ　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

ⓑ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴５）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札決定通知は以下の順番で行う。

Ⓐ　野洲栗東バイパス中地区道路改良工事

Ⓑ　野洲栗東バイパス宅屋地区道路改良工事

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。
⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴ⓑに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
　一括審査方式の場合、入札期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料を提出しない者の入札は無効とする。
⒂　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KENZAKA Sigenori Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
　Ⓐ　Construction work of the improvement road of Naka in Yasu Ritto BP
　Ⓑ　Construction work of the improvement road of Yakeya in Yasu Ritto BP
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 14 February 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 14 May 2024 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 14 May 2024 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 14 May 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : MIYAKE Akinori the first subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
　支出負担行為担当官
　　近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第14号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神戸港航路附帯施設築造工事（第６工区）
⑶　工事場所　神戸市東灘区向洋町中９丁目地先（六甲アイランド沖）
⑷　工事内容　本工事は、神戸港航路附帯施設の被覆・根固工、本体工、裏込・裏埋工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結の日から令和７年３月13日まで
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年５月31日法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、出来高に応じた部分払を行う「出来高部分払方式」の工事である。
⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
　なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒁　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。
⒂　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
　若手主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒃　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、施工、３次元測量、工事完成図書、施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。
⒄　本工事は、施工期間中の荒天休止の実態に基づき、供用係数の精査及び工事期間の延長が必要な場合は工期の延長を行うものとする。
⒅　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
⒆　本工事は、休日を確保した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒇　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。
(21)　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。
(22)　本工事は、若手技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
(23)　本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

⑵4　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⑵5　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⑵6　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑵7　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
⑵8　本工事に係る開札は、令和６年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和６年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。
⑵9　本工事は、安全対策に資するＩＣＴの活用により、作業員の安全性を向上すること及び公衆災害を防止することを目的とした試行工事である。
⑶0　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が850点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が850点以上であること。）。

⑶　平成20年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

㈠　特定ＪＶの代表者、経常ＪＶ、単体有資格者にあっては、次に掲げるａ）及びｂ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ａ）コンクリートミキサー船にて場所打ちコンクリートを2,800㎥／件以上打設した工事

ｂ）リクレーマ船にて揚土50,000㎥／件以上を施工した工事（石材等も可）

※上記ａ）及びｂ）は別件工事の施工実績でも可とする。

㈡　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、次に掲げるｃ）及びｄ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ｃ）コンクリートミキサー船にて場所打ちコンクリートを1,400㎥／件以上打設した工事

ｄ）リクレーマ船にて揚土25,000㎥／件以上を施工した工事（石材等も可）上記ｃ）及びｄ）は別件工事の施工実績でも可とする。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、コンクリートミキサー船にて場所打ちコンクリート打設した工事の施工経験を有することとする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

④　申請する技術者が、平成20年４月１日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「出産等」という。）を取得した場合は、出産等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

⑸　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

①　技術提案

②　賃上げの実施に関する評価

⑵　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑶　入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記⑷によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　支出負担行為担当官から、２に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

②　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑷　評価値の算出方法　評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　⑶①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。

②　加算点　技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大64点を付与する。

③　施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。

⑸　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑹　技術提案書等の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑺　技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。

⑻　ヒアリングの実施

①　技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）

②　施工体制の評価　施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浜上　光司　電話078―391―7576

⑵　入札説明書及び設計図書等の配付期間、場所及び方法　令和６年１月12日から令和６年４月10日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで、下記のウェブサイトにより配付する。

「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」

「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」

ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に４⑴にて配付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年１月12日から令和６年２月13日（休日等を除く。ただし、終日は14時00分までに必着）までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により４⑴まで行うこと。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月４日から令和６年４月10日まで。（利付国債の提供の場合は、令和６年３月27日まで）（休日等を除く。）

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576　持参、郵送等により提出すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和６年４月10日14時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により同時刻までに下記宛に持参又は郵送等をすること。

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課調達係　電話078―391―7576　開札は令和６年４月15日11時00分　近畿地方整備局電子入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行神戸支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記３⑷に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。（入札説明書参照）

⑼　調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒃　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work ⑹ of the incidental facility for the waterway, Port of Kobe
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 13 February 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 10 April 2024 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 10 April 2024 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 10 April 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : HAMAGAMI Koji Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国立研究開発法人国立国際医療研究センター新法人研修棟新築整備事業
⑶　工事場所　東京都新宿区戸山１―21―１
⑷　工事概要　国立研究開発法人国立国際医療研究センター新法人研修棟新築整備事業は、選定された事業者が、新法人研修棟の設計（基本設計・実施設計）及び施工業務等を一括して行う方式（設計施工一括方式）により実施するものである。
⑸　工期　令和８年３月31日
2　競争参加資格
⑴　応募者の構成等　応募者は、本事業への参加を希望する単体又は複数の企業で構成されるグループとする。なお、複数の企業で構成されるグループによる参加の場合は、施工業務にあたる者のうち主たる者、若しくは施工業務に当たる者が単独の場合はその者を代表企業とし、代表企業以外の企業は構成企業とする。なお、参加手続きは代表企業が代表して行い、通知等は代表企業に対してのみ行う。
⑵　代表企業及び構成企業全者に共通する参加資格要件
ア　特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。
イ　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。なお、期間等については国立研究開発法人国立国際医療研究センターの理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。
㈠　契約履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㈡　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
㈢　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
㈣　監督又は検査の実施に当たり職員及び理事長が委託した者の職務の執行を妨げた者
㈤　正当な理由なく契約を履行しなかった者
㈥　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
㈦　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
㈧　前各号に類する行為を行なった者
エ　ウに該当する者を入札代理人として使用しない者
オ　参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人国立国際医療研究センターの理事長又は理事長から指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
カ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
キ　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則第４条第４項の規定に基づき理事長が定める資格を有するものであること。
ク　国立研究開発法人国立国際医療研究センター反社会的勢力への対応に関する規程第２条の各号に該当しないものであること。
⑶　業務別の参加資格要件
ア　設計業務に当たる者の参加資格要件
㈠　厚生労働省一般競争参加資格「建築関係コンサルタント」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされているもの又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東・甲信越地域における一般競争参加資格の再認定を受けていること。）ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第４条第４項に定めるものを含むこととする。
㈡　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条第１項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。
㈢　削除
㈣　管理技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。
③　削除。
㈤　意匠担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること
①　一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。
③　削除
④　本業務に専任で配置できること。（基本設計に着手し、実施設計及び関連する諸手続が終了するまでの期間に限る。）

㈣　構造担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　構造設計一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈤　電気設備担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈥　機械設備担当主任技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ケ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈦　その他
①　管理技術者及び各担当主任技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、管理技術者は、意匠担当主任技術者及び工事監理業務の管理技術者と兼任することができる。また、各担当主任技術者は、工事監理業務の担当技術者と兼任することができる。
②　管理技術者とは、本事業に係る業務全般の管理及び統括を行う者とする。
③　担当主任技術者とは、管理技術者の下で、各分担業務分野を総括する役割を担う者とする。
④　管理技術者及び各担当主任技術者の所属は、⑶ア㈠～㈢の要件を満たす構成企業のいずれかを問わない。

イ　工事監理業務に当たる者の参加資格要件
㈠　厚生労働省一般競争参加資格「建築関係コンサルタント」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続き開始の決定後、関東・甲信越地域に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第４条第４項に定めるものを含むこととする。
㈡　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条第１項の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。
㈢　削除
㈣　管理技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈤　建築担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈥　電気設備担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈦　機械設備担当技術者として、以下に示す要件を全て満たす者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈧　その他
①　管理技術者及び各担当技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、管理技術者は建築担当技術者及び設計業務の管理技術者を兼任することができる。また、各担当技術者は設計業務の各担当主任技術者と兼任することができる。
②　管理技術者とは、本業務に係る業務全般の管理及び統括を行う者とする。
③　担当技術者とは、管理技術者の下で、各分担業務分野を総括する役割を担う者とする。
④　管理技術者及び各担当技術者の所属は、⑶ア㈠～㈢の要件を満たす構成企業のいずれかを問わない。

ウ　施工業務に当たる者の参加資格要件　施工業務に当たる者が複数の場合、施工業務に当たる者のうち主たる者は、㈠～㈧の要件を満たし、その他の者は、㈠の要件を満たすこと。なお、施工業務に当たる者が単独の場合は、㈠～㈧の要件を全て満たすこと。
㈠　厚生労働省一般競争参加資格「建築一式工事」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の一般競争参加資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東・甲信越地域における一般競争参加資格の再認定を受けていること。)ただし、国立国際医療研究センターの契約事務取扱細則第４条第４項に定めるものを含むこととする。
㈡　特定建設業の許可（建築一式）を有すること。ただし、その他の者は担当する業種のみで可とする。
㈢　建設業法第27条の23第１項の規定に基づく有効かつ最新の経営事項審査（参加証明書の提出日において有効なもの（審査基準日から１年７ヶ月以内）に限る。）の建築一式の総合評定値が1,250点以上の者。
㈣　国土交通大臣認定の自社鉄骨制作工場で製作・加工が可能なシステムを採用できること。
㈤　以下に示す要件を全て満たす監理技術者を、専任で配置すること。
①　一級建築施工管理技士又は一級建築士のいずれかの資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習修了証を取得していること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈥　以下の要件を全て満たす建築施工担当者を配置すること。
①　一級建築士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈦　以下に示す要件を全て満たす電気設備施工担当者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士、一級電気工事施工管理技士又は第三種電気主任技術者の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈧　以下に示す要件を全て満たす機械設備施工担当者を配置すること。
①　一級建築士、建築設備士、設備設計一級建築士又は一級管工事施工管理技士の資格を有すること。
②　常勤の自社社員で引き続き３ヶ月以上の雇用関係があること。
③　削除
㈨　その他
①　監理技術者及び各担当技術者は、それぞれ１名とし、兼任しないこと。ただし、監理技術者は、建築施工担当者と兼任することができる。

3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　交渉権者の決定方法　総合評価では、技術提案と入札価格の二つの面から評価を行う。総合評価点は、技術提案評価点と入札価格評価点を用いて、以下の式により算出し、最も総合評価点が高い応募者を落札者として選定する。
総合評価点＝技術提案評価点（満点100点）＋入札価格評価点（満点50点）
入札価格評価点＝応募者中の最低入札価格÷応募者の入札価格×50点
（小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位までを求める）
⑵　評価項目評価項目およびその詳細は入札説明書等による。
4　入札手続等
⑴　担当部署
①　入札に関すること　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　総務課　調達企画室　契約第一係　飯塚　君花　電話03―3202―7181（内線2251）ＦＡＸ03―3202―0568
メール　kiizuka@hosp.ncgm.go.jp
②　工事内容に関すること　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　財務経理課　施設管理室　整備係長　土佐　　匠　電話03―5273―5540　ＦＡＸ03―3202―0568　メール　ttosa@hosp.ncgm.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間及び交付場所　令和６年１月15日から令和６年３月４日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日９時00分から17時00分まで）⑴①の担当部署にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。
⑶　申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
・提出期限　令和６年１月29日（金）午後５時00分
・提出場所　⑴①担当部署に同じ。
・提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）
⑷　提案書（技術提案）の提出期限並びに提出場所及び方法提出期限　令和６年２月22日（金）午後５時00分
・提出場所　⑴①担当部署に同じ。
・提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）
⑸　入札及び開札の日時及び場所
・入札日時　令和６年３月12日（金）午後３時00分
・会場　国立研究開発法人国立国際医療研究センター内会議室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　契約の履行保証　落札者は、公共工事履行保証証券による保証（２年のかし担保保証特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金相当額の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口上記４⑴に同じ。
⑻　詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norihiro Kokudo, the president, National Center for Global Health and Medicine
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: New construction and maintenance project for the new corporate training building of the National Center for Global Health and Medicine, National Research and Development Agency Hospital
⑷　Delivery period: 17: 00, 4 March 2024
⑸　Time-limit for tender: 3: 00 P.M. 12 March 2024
⑹　Contact point for the notice: Kimika Iizuka, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181 ext. 2251
E-mail: kiizuka@hosp.ncgm.go.jp

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月12日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2319 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　第２ＰＴＢ受変電設備更新工事（非常用発電機）設計・施工
⑶　工事場所　成田国際空港内
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事等を行うものである。
①　非常用発電機設備　一式
②　高圧受変電設備　一式
③　電灯・非常照明・誘導灯　一式
⑸　工期　令和９年１月31日まで
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「受変電設備工事」または「電気設備工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値（Ｐ）が条件に合致していること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であり、「受変電設備工事」に登録の場合は、「電気工事」の総合評定値（Ｐ）が950点以上であること。また、「電気設備工事」に登録の場合は、「電気工事」の総合評定値（Ｐ）が1,250点以上であること。
⑵　施工実績　電圧６kV以上における非常用発電機設備の新設または更新工事（部品交換等の部分更新を除く）について、元請または１次下請として過去15年（2009年１月以降）の間に完工した実績を有すること。
⑶　技術者条件　設計業務においては特段の要件を設けないが、管理技術者と照査技術者は工事における技術者との兼務を不可とする。工事業務においては、建設業法で定める主任（監理）技術者（電気）の資格を有する者が、専任で配置可能であること。
⑷　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和６年１月15日（月）から令和６年２月19日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、4⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先(担当部署)
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5475　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　3⑴に同じ。
5　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和６年４月22日（月）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和６年４月19日(金)まで。(なお、宛先は4⑴と同じとする。)
⑵　場所　ＮＡＡビル内
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の10分の３以上納付。ただし、当社が確実と認める有価証券または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work for renewing high voltage facilities and emergency generator equipment system.
⑷　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Power receiving and transforming facilities” or “Electrical equipment”. For further details, please refer to tender documents.
⑸　Time-limit for Tender : April 19th 2024
⑹　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑺　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5475

# 入札公示

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
なお、本件調達においては、以下の１⑵に示す設計業務にかかる調達手続きを一括して行うものとし、調達手続きにおいて特定した相手方と契約を各々締結する。
令和６年１月12日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　田仲　博幸
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名
設計業務①　秋田自動車道　南本内川橋他１橋基本詳細設計
設計業務②　秋田自動車道　小荒沢橋基本詳細設計
⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり
2　競争参加資格
⑴　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、ＮＥＸＣＯ東日本契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり
⑶　審査基準日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)
⑷　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、ＮＥＸＣＯ東日本競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域２」において競争参加資格停止を受けていないこと。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
4　技術提案書を特定するための評価基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
5　手続等
⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課電話022―395―7641　電子メールアドレス
ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp
⑵　関係書類の取得期間及び方法
①　取得期間　入札公示日から令和６年１月26日まで。
②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　入札公示日から令和６年１月26日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　技術提案書の提出要請日から令和６年４月８日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　記５⑶③に同じ。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑸　技術提案書のヒアリングを行う。
⑹　その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : TANAKA Hiroyuki, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract :
①　Basic and Detailed design of Minamihonnaigawa bridge and other 1 bridge in Akita Expressway
②　Basic and Detailed design of Koarasawa bridge in Akita Expressway
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 26 January, 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 8 April, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail : ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和６年１月12日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　浅和　　哲

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務名　世界の石油・天然ガス上流・ＬＮＧ事業及びエネルギートランジション動向等に係るオンライン情報の提供業務

⑶　業務内容　石油・天然ガス、ＬＮＧ事業における各国の政策、個別プロジェクトの動向や地域別・国別の需給と市場動向、エネルギートランジション動向に係るオンライン情報サービスの提供

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

2　参加資格

⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に係る公示」の「３．競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

⑵　国内法人及び国内在住者においては、令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。なお、上記資格を有していない者については、企画提案書等の提出期限までに、上記資格を取得すること。

⑶　現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

3　企画提案書の評価基準

⑴　業務内容及び実施方針等に関する評価

⑵　業務実施主体の適格性に関する評価

⑶　ワーク・ライフ・バランス等の推進状況に関する評価

4　手続等

⑴　担当部課　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　エネルギー事業本部　調査部管理課　舘脇　E-mail：oilgas-contract@jogmec.go.jp

⑵　募集要領等の公布期間及び場所　令和６年１月12日（金）から、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構ＨＰ上にある最新の入札情報ページ（トップページ＞入札・公募＞入札・公募情報）にて公布する。

⑶　企画提案書等の提出期限、場所及び方法　令和６年３月５日（火）午後５時まで、上記⑴に電子メールにより提出すること。
※問い合わせは上記⑴にて土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時～午後５時の間で受け付ける。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語とし、通貨は米ドルとする。

⑵　契約保証金　免除

⑶　虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　手続きにおける交渉の有無　有

⑺　「契約に係る情報の公表について」（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構ＨＰトップページ＞入札・公募＞契約に係る情報の公表について）を参照の上、その内容について同意了承すること（参照：https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujoho001.html）

⑻　他詳細については募集要領による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : ASAWA Satoshi Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Data base services on supply, demand, and market trends in the oil & gas upstream, LNG and energy transition trends.

⑷　Time-limit for the submission of proposals ; 17 : 00, 5th Mar, 2024

⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Tatewaki (Ms), Research and Analysis Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, E-mail : oilgas-contract@jogmec.go.jp

⑹　Qualification for participation : Suppliers eligible for participation are those who shall :

①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

②　have Grade A, B or C on "offer of services etc" in the Kanto･Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Economy, Trade and Industry (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

# 資　　格

## 競争参加者の資格に関する公示

鳥海ダム本体建設（第１期）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月12日

東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事名　鳥海ダム本体建設（第１期）工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

2　工事場所　秋田県由利本荘市鳥海町百宅地内

3　工事内容　本体基礎掘削工　Ｖ＝約845,000㎥（全体：約845,000㎥）、材料採取工　Ｖ＝約3,596,000㎥（全体：約3,596,000㎥）、ＣＳＧ打設　Ｖ＝約1,162,000㎥（全体：約1,470,000㎥）、コンクリート打設　Ｖ＝約109,000㎥（全体：約242,000㎥）、基礎処理工　Ｌ＝約21,000m（全体：約44,000m）、法面工　１式、濁水処理設備運転工　１式、雑工事　１式、仮設工　１式

4　工期　工事の始期から1,634日間（ただし、令和６年５月22日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

5　申請の時期　令和６年１月12日から令和６年２月６日まで（土曜日、日曜日、休日を除く。）。なお、申請期限の日の翌日以降（土曜日、日曜日、休日を除く。）も、随時申請を受け付けるが、本工事の開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（https://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹に、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、本工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年１月12日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２、３を使用して作成すること。）。

⑶　申請書類等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企

業体については、令和４年10月３日付け公示６（建設工事）に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす３社以内による組み合わせとする。ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

①　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　本競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

①　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の構成員のうち代表者は、平成20年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記の㋐又は㋑又は㋒のいずれかの要件及び㋓の要件を満たす工事の施工実績を有すること（「完成・引渡しが完了した工事の施工実績」とは、本体工事の完成のほか工事契約単位の完成を含む。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

㋐　単体又は共同企業体の代表者として、河川管理施設等構造令（昭和51年政令第199号。以下「構造令」という。）第73条第４号の規定による、特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋑　単体又は共同企業体の代表者として、堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋒　単体又は共同企業体の代表者として、堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有し、かつ、共同企業体の代表者以外の構成員として、堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋓　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

③　特定ＪＶの構成員のうち代表者以外の構成員は、平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の㋐又は㋑のいずれかの要件及び㋒の要件を満たす工事の施工実績を有すること（「完成・引渡しが完了した工事の施工実績」とは、本体工事の完成のほか工事契約単位の完成を含む。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

㋐　河川管理施設等構造令（昭和51年政令第199号。以下「構造令」という。）第73条第４号の規定による、特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋑　堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工実績を有すること。

㋒　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④　特定ＪＶの構成員のうち代表者については、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

１）土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

㋐　一般土木工事で、次のⓐ又はⓑいずれかの要件及びⓒの要件を満たす施工経験。

ⓐ　構造令第73条第４号の規定による特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工経験を有すること。

ⓑ　堤高60m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工経験を有すること。

ⓒ　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記ⓐ及びⓑの施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記ⓒ「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

㋑　専任補助者を配置する場合の㋐に代わる施工経験（代要件）

専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記㋐に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２⑵に示す「一般土木工事」とする。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

４）ダム工事総括管理技術者（認定されたダム型式は問わない。）の資格を有する者であること。

５）主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　特定ＪＶの構成員のうち代表者以外については、次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

１）土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ｱ)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

(ｱ)　一般土木工事で、次の(a)又は(b)いずれかの要件及び(c)の要件を満たす施工経験。

(a)　構造令第73条第４号の規定による特殊な構造の河川管理施設等の認定を受けた台形ＣＳＧダムの本体工事の施工経験を有すること。

(b)　堤高30m以上の重力式コンクリートダムの本体工事の施工経験を有すること。

(c)　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)及び(b)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(c)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

(ｲ)　専任補助者を配置する場合の(ｱ)に代わる施工経験（代要件）

専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ｱ)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２(2)に示す「一般土木工事」とする。

３）主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

(3)　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６(1)へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７(1)①の認定（同７(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７(1)①の認定を受けていない構成員が同７(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、「鳥海ダム本体建設（第１期）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 招　　請

### 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月12日

防衛省航空幕僚長　内倉　浩昭

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　導入計画物品及び数量

人工呼吸器（搬送用）12ＳＥ

(3)　調達方法　購入等

(4)　導入期限　令和６年度４・四半期

(5)　納入場所　防衛省航空自衛隊入間基地

(6)　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　侵襲的陽圧換気及び非侵襲的陽圧換気が可能であること。

②　駆動方式については、タービン又はブロワー方式であり、バッテリーにて使用可能であること。

③　ＲＴＣＡ　ＤＯ―160Ｇ規格に準拠した電磁適合性及び自動気圧補正機能を有していること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(6)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　令和６年２月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒162―8804 東京都新宿区市谷本村町５番１号　防衛省航空自衛隊航空幕僚監部首席衛生官付　出雲　理希　電話03―5362―4806

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1)　交付期間　令和６年１月12日から令和６年２月27日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

５　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31

(2)　Nature and quantity of the product to be purchased : Respirators (for transport)

(3)　Type of the procurement : Purchase

(4)　Basic requirements of the procurement :

①　The device must be capable of providing invasive positive pressure ventilation and noninvasive positive pressure ventilation.

②　The device must be driven by a turbine or blower and run on a battery.

③　The device should have electromagnetic compatibility and automatic pressure correction function in accordance with RTCA DO-160 G.

(5)　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M February 27 2024.

(6)　Contact point for the notice : Yoshiki Izumo Japan Air Self-Defense Force Ministry of Defense 5―1 IchigayaHonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo-to Japan. TEL 03―5362―4806

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月12日

防衛省航空幕僚長　内倉　浩昭

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量

携帯用患者監視装置　38ＥＡ

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入期限　令和６年度４・四半期

⑸　納入場所

①　防衛省航空自衛隊千歳基地
②　防衛省航空自衛隊三沢基地
③　防衛省航空自衛隊松島基地
④　防衛省航空自衛隊百里基地
⑤　防衛省航空自衛隊入間基地
⑥　防衛省航空自衛隊横田基地
⑦　防衛省航空自衛隊静浜基地
⑧　防衛省航空自衛隊浜松基地
⑨　防衛省航空自衛隊岐阜基地
⑩　防衛省航空自衛隊小牧基地
⑪　防衛省航空自衛隊小松基地
⑫　防衛省航空自衛隊美保基地
⑬　防衛省航空自衛隊防府北基地
⑭　防衛省航空自衛隊春日基地
⑮　防衛省航空自衛隊築城基地
⑯　防衛省航空自衛隊芦屋基地
⑰　防衛省航空自衛隊新田原基地
⑱　防衛省航空自衛隊那覇基地

⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　心拍数、心電図（12誘導）、SpO２、非観血血圧値（収縮期、拡張期）、観血血圧値（収縮期、拡張期）、体温が測定可能であること。

②　本体の耐衝撃性及び耐振動性は、ＭＩＬ－ＳＴＤ－810Ｆ又はＭＩＬ－ＳＴＤ－810Ｇに準拠していること。

③　本体の電磁適合性は、ＭＩＬ－ＳＴＤ－461Ｅ又はＲＴＣＡ　ＤＯ－160Ｇ規格に準拠していること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年２月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒162－8804 東京都新宿区市谷本村町５番１号　防衛省航空自衛隊航空幕僚監部首席衛生官付　出雲　理希　電話03－5362－4806

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年１月12日から令和６年２月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Bedside monitor

⑶　Type of the procurement : Purchased

⑷　Basic requirements of the procurement :

①　The device must be able to measure heart rate, electro-cardiogram (12 lead), SpO2, noninvasive blood pressure (systolic／diastolic), invasive blood pressure (systolic／diastolic), and body temperature.

②　The device should have impact resistance and vibration resistance in accordance with MIL-STD-810F or MIL-STD-810G.

③　The device should have electromagnetic compatibility in accordance with MIL-STD-461E or RTCA DO-160 G.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M February 27 2024.

⑹　Contact point for the notice : Yoshiki Izumo Japan Air Self-Defense Force Ministry of Defense 5－1 IchigayaHonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo-to Japan. TEL 03－5362－4806

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月12日

総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　調査・照会（一斉調査）システムの更改　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年２月１日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100－8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03－5253－5132

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月12日から令和６年２月１日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the serices to be required : Update of Investigation and Inquiry System 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 1 February 2024

⑷　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1－2 Kasumigaseki 2chome, Chiyoda-ku Tokyo 100－8926 Japan. TEL 03－5253－5132

# 随意契約

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　遠隔方位測定設備業務処理統括装置等用付加機能　１式

２　随意契約の予定日　令和６年２月21日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

５　担当部局　〒100－8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第一係担当　伊藤　孝満　電話03－5253－5132

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Additional Function to Monitoring Measurement Units of DEURAS center station 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 21 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ "interchangeability"

⑸　Contact point for the notice : Ito Takamichi, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1－2 Kasumigaseki 2-Cho-me Chiyoda-ku Tokyo 100－8926 Japan, TEL 03－5253－5132

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月12日

分任契約担当役

独立行政法人　国立文化財機構

東京国立博物館　総務部長　所　　昌弘

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　高雄曼荼羅図像　２帖

②　重要文化財　刀〈銘備前国長船住左衛門尉藤原朝臣則光／於作州鷹取庄黒坂造／鷹取勘解由左衛門藤原朝臣泰佐打ス／長禄三年己卯十二月十三日〉　１口

③　光背化仏図　１面　外18件

2　随意契約の予定日　令和６年２月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　合名会社一誠堂書店
②　個人
③　ロンドンギャラリー株式会社
5　担当部局　〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９　東京国立博物館　総務部経理課契約担当　電話03―3822―1111　内線1232
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　The Iconography of the Takao Mandala
②　Important Cultural Property, Blade for a Long Sword ([Katana]) Inscribed “Saemon no Jō Fujiwara no Ason Norimitsu Residing in Osafune in Bizen Province ; Created by Takatori no Shō Kurosaka in Mimasaka ; Commissioned by Takatori Kageyu Saemon Fujiwara no Ason Taisuke ; Thirteenth Day of the Twelfth Month, Third Year of the Chōroku Era”
③　Halo with Manifestations of Buddhas (19 objects in total)
(3)　Expected date of the contract award : 2, February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Administration Department, Tokyo National Museum, 13―9 Uenokoen Taito-ku Tokyo 110―8712 Japan TEL 03―3822―1111 ex.1232

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
**○第 07802 号（№07802）**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　血管連続撮影装置アップグレード　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随契契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
5　担当部局　〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Angiography System upgrade 1 set
(3)　Expected date of the contract award : February 22, 2024
(4)　Reasons for the use of single tenderingprocedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojincho, Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長　小池　薫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
**○第 08401 号（№08401）**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　借入等件名及び数量　ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg　48箱
2　随意契約の予定日　令和６年２月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東邦薬品株式会社
5　担当部局　〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１―１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター　企画課契約係　西川実寿々　電話075―641―9161
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical supplies procurement
(3)　Expected date of the contract award : 2 February, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Misuzu Nishikawa, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1 Fukakusamukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―8555, Japan. TEL 075―641―9161

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
近畿グループ総括長　田村　敦宏
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　借入等件名及び数量　在宅酸素供給装置等（保守を含む）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア株式会社
5　担当部局　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１―14臨床研究センター６階　独立行政法人国立病院機構近畿グループ　運営指導係　籔　　豊彰　電話06―4790―8388
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Home oxygen supply devices and the other (including maintenance) 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Toyoaki Yabu, Assistant Section Chief, Manegement Division, National Hospital Organization Kinki Group 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―4790―8388

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
**○産総第 235 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Microsoft365　10年監査ログアドオン　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＳＢテクノロジー株式会社
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　三木　康稔　電話029―861―3042

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft 365　10 Year Audit Log Add-on License 1 set
(3)　Expected date of the contract award : February 1, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : MIKI Yasutoshi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―3042

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　三浦　和幸
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　IEL（IEEE／IET Electronic Library Online）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒182―8585 東京都調布市調布ヶ丘１－５－１　電気通信大学学術情報課情報企画担当　蔭山　浩行　電話042―443―5122
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of IEL (IEEE／IET Electronic Library Online) 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 22 February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Hiroyuki Kageyama, General Affairs Section, Academic Information Office, University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka, Chofu-shi Tokyo 182―8585 Japan, TEL 042―443―5122

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
東京地下鉄株式会社
経営企画本部デジタルイノベーション推進部長　倉成　珠久
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　列車運行管理情報提供装置改修業務一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱経営企画本部　デジタルイノベーション推進部　秋山由紀弘　電話03―3837―7156
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the service to be procured : Train operation management information provision equipment repair work : 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : February 1, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Akiyama Yukihiro, Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7156

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
**○第 2023― 1 ―310 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　コンテンツバックアップストレージ外部連携基盤サービス利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―588
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The service use of outside cooperation base in contents backup storage 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―311 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　コンテンツバックアップストレージ　サービス利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contents backup storage service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―312 号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ネットラジオ設備保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝インフラシステムズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Internet radio equipment maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―313 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道局　情報セキュリティ運用支援および情報機器サポート保守業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＢＯＯＳＴ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Information security operation support and information equipment support and maintenance services 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―314 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　マネージドセキュリティサービス　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Managed Security Service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―315 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　パソコン健康管理システム等に対する運用・保守支援　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management support of PC health management system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―316 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　統合認証・データ連携システムの保守・管理　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of integrated certification and data integration system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―317 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Windows・Office 365の運用事務局業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operative secretariat duties for Windows10 and Office365　1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023―１―318 号**

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　デバイスアプリケーション基盤　保守・管理　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of device application management 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―319 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫＡＤおよび管理ポータルの保守・管理　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and management of NHK active directory and management portal server 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―320 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　基幹系ＬＡＮ・システム設備運用管理　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of LAN and system equipments in Science & Technology Research Laboratories 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―321 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業システム　東西ホストＤＢのボリューム圧縮・ディスク再配置作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Database compression for host computers in business system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―322 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　文字認識サービスの提供　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Ｃｏｇｅｎｔ　Ｌａｂｓ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Providing character recognition services 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―323 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　モバイル型電子決済端末および情報処理センターサービス利用について　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of information processing center services and mobile terminals for electronic settlement 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

**○第 2023― 1 ―324 号**

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　購買管理システムクラウド利用料（IaaS／PaaS）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本オラクル株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing management system cloud usage fee 1 set

(3) Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

**○第 2023—１—325 号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等件名及び数量　報道情報端末の老朽化更新500式の調達　500式
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5883
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Procurement of 500 sets of aging news information terminals 1 set
(3) Expected date of the contract award : 1 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5883

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二

◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達案件及び数量　ＨＩＣポータル改修・ＮＤＢ全量データ参照環境構築に係る要件定義支援
2　随意契約予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒105—0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部資産管理課長　西　　健司　電話番号03—3591—7441
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Support for the definition of requirements for the renovation of the HIC portal and the construction of the NDB total data reference environment.
(3) Expected date of the contract award : February 1, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Asset Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二

◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達案件及び数量
①　診療報酬改定ＤＸにおける基本マスター拡充に伴うレセプト原審査情報管理システム等の改修
②　診療報酬改定ＤＸにおける基本マスター拡充に伴うレセプト受付システムの改修
③　診療報酬改定ＤＸにおける基本マスター拡充に伴う審査参考情報システム等の改修
2　随意契約予定日　①②③令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　株式会社ＮＴＴデータ
②　日本電気株式会社
③　みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
5　担当部局　〒105—0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部資産管理課長　西　　健司　電話番号03—3591—7441
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required :
①　Modification of the Receipt Original Examination Information Management System and other systems in line with the expansion of the basic master in the Medical Fee Revision DX.
②　Modification of the receipt reception system in line with the expansion of the basic master in the medical fee revision DX.
③　Modification of the examination reference information system and other systems in connection with the expansion of the basic master in the medical fee revision DX.
(3) Expected date of the contract award : ①②③ February 1, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kenji Nishi, Manager, Asset Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月12日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　ＴＥＡＭ　ＪＡＰＡＮ特別支援団体プログラム
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益財団法人日本オリンピック委員会、株式会社電通
5　問合せ先等　〒108—8206 東京都港区港南１—２—70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　担当　森　田口　電話03—4226—3504
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : TEAM JAPAN official support group program
(3) Expected date of the contract award : 1, February, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Mori, Taguchi, Financial Affairs Division, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1—2—70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108—8206, Japan, TEL＋81—3—4226—3504

第明三治二十五種郵便物認可
発行所　〒一〇五—〇〇〇四　東京都港区虎ノ門二丁目二番四号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四二円（本体一、五一〇円）　一部七二三円（本体六七〇円）　送料別（配）